公益財団法人
精密測定技術振興財団
40年史

測ることで、未来を拓く。

公益財団法人
精密測定技術振興財団
40年史

測ることで、未来を拓く。

公益財団法人
精密測定技術振興財団

ご挨拶

精密測定技術とともに歩んだ40年

測ることで、未来を拓く。

理事長
矢野 信太郎

当財団は、精密測定技術の振興を通じて産業の発展と社会の向上に貢献することを目指して、1985年4月1日に東京都知事の許可を得て設立されました。2012年には公益財団法人として新たなスタートを切り、より公益性の高い取り組みを進めてまいりました。

この40年の間、私たちは「測れないものは作れない」という言葉を大切にしながら、精密測定技術の意義や可能性を広く伝えるとともに、研究助成や講演会・研究会の支援、国際交流や表彰事業などを通じて、学術と産業をつなぐ役割を果たしてまいりました。近年では、年間50件を超える研究助成を行い、日本のものづくりや科学技術を支える次世代の育成にも力を入れています。

2025年、当財団は設立40周年という大きな節目を迎えることができました。これを機に、記念講演会の開催や特別助成枠の新設など、新たな挑戦も始まっております。こうした活動を続けてこられたのも、発起人の寄付に支えられ、多くの関係者の温かいご支援とご協力があってのことです。あらためて深く感謝申し上げます。

精密測定技術は、今後ますます複雑で高度な課題に向き合っていく社会において、これまで以上に重要な役割を担っていくと考えています。当財団は、「測ることで、未来を拓く。」という思いを胸に、今後も産官学の連携を深めながら、若手研究者の支援や国際的な技術交流を通じて、日本の科学技術の発展に少しでもお役に立てるよう努めてまいります。

本誌が、当財団の歩みを振り返り、これからの可能性をともに考えるきっかけとなれば幸いです。今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2025年8月

祝辞

公益社団法人精密工学会
会長
山内 和人氏

祝 設立40周年

公益財団法人精密測定技術振興財団の設立40周年をお祝い申し上げます。長年のご活動に、心より敬意を表します。貴財団は1985年4月1日に「精密測定技術の振興をもってモノづくりを支える」を理念に設立され、学術講演会や研究会の支援、優れた研究開発への助成を通じて、日本の製造技術の高度化と国際化に多大なる貢献をされてきました。測定技術はモノづくりの最も重要な根幹であり、貴財団の役割の大きさをあらためて感じているところです。

精密工学会は、設計、材料、加工、計測、制御などの分野を基盤として、モノづくりに関わる研究分野を幅広くカバーしながら、技術を学問に昇華させ、産学連携や国際連携を通じて、本分野の発展と産業界の研究力向上に貢献することを目標としています。貴財団には、「精密工学会高城賞」を通じて、多大なご支援をいただいております。本賞は、精密工学会の関連論文誌に掲載された論文から、独創性に優れ、工業的価値が高いと認められ、かつ産業界が中心となって行われた研究に授与されており、これまでに58件の贈賞が行われました。精密工学会の活動にご賛同をいただき、心より感謝申し上げます。

モノづくりに関わる研究開発には、幅広い分野の学術や技術の協力が必要です。その中でも、「測れなければ作れない」と言われるように、測定技術の性能が、モノづくりが到達できる限界を決めています。モノづくり技術の性能は華やかな最終製品の性能によって語られることが多いですが、測定技術こそが静かに着実に最終製品の高性能化に貢献しています。評価したい物理量をどのような原理で測るか、どうすれば今以上に精度を上げられるか、今以上のトレーサビリティーをどう確保するか等、計測技術の進歩は地道な努力の積み重ねです。その努力を理解する精密工学会として、貴財団の益々の発展を心より祈念するとともに、貴財団との関係のさらなる深化に期待し、お祝いの言葉とさせていただきます。この度は誠におめでとうございます。

祝辞

一般社団法人品質工学会 会長
コマツ 技術顧問
佐藤 吉治氏

設立40周年に寄せて

一般社団法人品質工学会の佐藤と申します。貴財団が設立40周年を迎えられたこと、誠におめでとうございます。この重要な節目を迎えられましたことに、心よりお祝い申し上げます。

私たち品質工学会は、長年にわたり貴財団との緊密な連携を通じて歩んでまいりました。その中でも、貴財団名を冠した論文賞と発表賞は、私たちにとって特別な意義を持つものです。この賞は、当学会の設立に深く関わりました矢野宏元会長が、貴財団に要請する形で創設されたものです。

毎年、各賞に贈呈される金賞、銀賞のトロフィーは、多くの研究者にとって奮起の源となっています。論文賞は学会誌に掲載された論文に対し、その完成度を重視して選定され、また発表賞は当学会の研究発表大会での発表に対し、その挑戦意欲を重視して選定されています。いずれも受賞を通じて優れた研究成果が認識され、さらなる研究の発展が促進されることに、深い感謝の意を表します。

当学会が発展、普及に努めております品質工学では、データに基づいた解析が基本となっているため、測定データの信頼性には特に注意を払っています。前述の矢野宏元会長は、かつて工業技術院計量研究所に長く在籍しており、データの信頼性を確保する上で測定技術の重要性を深く理解していたことが、後に貴財団との関係構築へとつながったものと考えています。

「測定できないものは作れない」と言われる通り、測定技術は研究、開発、製造、アフターサービスなど、モノづくりの主要工程の根幹となるものです。今後も産業界の高度化に伴い、精密測定技術のニーズはますます高まり続けるため、貴財団への期待もさらに高まるものと考えております。

今後も、我々品質工学会は貴財団との連携を一層強化し、共に研究の発展と普及に寄与するために尽力してまいります。あらためて、これまでのご支援に感謝申し上げるとともに、貴財団のさらなるご発展を心よりお祈り申し上げます。

祝辞

株式会社東京精密
代表取締役会長
吉田　均氏

設立40周年を祝して

精密測定技術振興財団設立40周年、誠におめでとうございます。この度、この喜びの節目を迎えられましたことは、ひとえに矢野理事長をはじめ、これまで貴財団の運営に携わってこられた方々のご尽力の賜物と敬意を表しますとともに、心からお祝いを申し上げたいと存じます。

貴財団と弊社東京精密には深い関係がございます。弊社は1949年の創業ですが、その創業当初の経営者や出資者が約40年前に、個人の資金や弊社の株を拠出して設立したのが貴財団と聞いております。したがって、貴財団は弊社にとって主要株主様の一人というだけではなく、共通の理念を持つ財団であります。貴財団のホームページの概要に「測定できないものは作れない」というフレーズがありますが、弊社ホームページの計測機ビジネスの説明は「測れないものは作れない」という言葉から始まります。

貴財団のこれまでを振り返りますと、40年前というとちょうどバブル景気が始まる頃で、世の中は好景気に乗り一般消費も伸びただけではなく、PCの普及や携帯電話の登場などに支えられて日本の半導体産業が大きく伸びた時代でした。その後、バブル経済も崩壊し、半導体産業がどんどん海外に流出していく中で、日本経済を支えてきたのは、高精度や高品質を担保できる日本の高度なモノづくり技術だったと考えています。貴財団は、精密測定技術振興財団品質工学賞や精密工学会高城賞など、日本の優れた研究開発への助成を行い、精密測定技術の進歩を通してこの日本のモノづくり技術の発展を支えてこられました。これまでの貴財団の活動の意義は非常に大きかったと考えます。

モノづくりには測定機器が必要不可欠と前述しましたが、測定ニーズも時代とともに変化しています。最近では測定機を生産現場で使用し、全数測定して結果をフィードバックして不良品を作らないようにする動きがあります。そのためには、生産現場という過酷な環境下での高精度測定が必要となるわけですが、ほかにも、高速化や自動化、データのネットワーク対応など、要求される技術の幅も広範囲になってきています。測定技術は時代の変化に合わせて進化することが必要であり、ここに貴財団の意義があると考えます。やはり、これからも高度なモノづくり技術は日本の国力であり、財産だと思います。日本がモノづくりで世界をリードし続けるためには、測定技術のさらなる進化・発展が必要不可欠であり、貴財団がそれをバックアップされるものと期待しています。

最後になりますが、精密測定技術振興財団が今後80周年、100周年に向けて一層のご活躍をされ、日本のモノづくりに貢献されることを心から祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

目次

ご挨拶

精密測定技術とともに歩んだ40年
測ることで、未来を拓く。
理事長　**矢野 信太郎** …… 2

祝辞

公益社団法人精密工学会 会長　**山内 和人**氏 …… 3
一般社団法人品質工学会 会長／コマツ 技術顧問　**佐藤 吉治**氏 …… 4
株式会社東京精密 代表取締役会長　**吉田　均**氏 …… 5

40周年記念講演会・贈賞式・懇親会を開催 …… 8
財団設立からの歩み ダイジェスト **1985～2024** …… 14

企画編

特別インタビュー
純粋な好奇心で科学を発展させる
第三のカテゴリーへの研究助成が重要
公益財団法人精密測定技術振興財団 顧問／東京大学名誉教授　**吉川 弘之**氏 …… 18

創立40周年記念座談会
精密測定技術の振興と人材育成で一定の成果、
学会との連携でより幅広い研究助成を目指す …… 22
矢野 信太郎／髙城 英明／青山 英樹／淺間　一／太田 邦正／古谷 涼秋／大園 成夫／船見 国男／高増　潔

40周年記念研究助成者 寄稿
① 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 准教授　**榛葉 健太**氏 …… 30
② 東京科学大学 物質理工学院 准教授　**相良 剛光**氏 …… 31
③ 産業技術総合研究所 計量標準総合センター 主任研究員　**近藤 余範**氏 …… 32
④ お茶の水女子大学 共創工学部 准教授　**秋元　文**氏 …… 33

研究助成者 寄稿
東京大学大学院 工学系研究科 教授　**高橋　哲**氏 …… 34

歴史編

第1章　創設から確立へ
～精密測定技術振興財団の初期の歩み～
精密測定技術振興財団～創設の背景 …… 36
財団の設立趣意・目的・事業～設立趣意書・寄付行為の概要 …… 38
理事・監事・評議員の選任～学術界と産業界の人材 …… 39
財団発足会の開催～精密測定技術を支えるための第一歩 …… 40
財団の独立性と学術的使命～企業との一線を画した取り組み …… 40
基本財産の管理～株式売却を巡る出来事 …… 41

第2章　精密測定技術の振興に向けた事業
～多岐にわたる取り組みを展開～
調査研究及び研修事業～欧州の研究所訪問と研究テーマへの助成 …… 42
講演会及び研究会の開催～国内外から講師を招き、さまざまなテーマを設定 …… 42
国際協力及び促進事業～中国・欧州から留学生・研究者を招聘 …… 43
教育及び表彰事業～現場技術者を支える『計測シリーズ』の発行と普及 …… 43
教育及び表彰事業～『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』の製作 …… 43
教育及び表彰事業～髙城賞の創設と変遷 …… 44
教育及び表彰事業～品質工学賞の創設 …… 46
髙城誠理事・矢野良次郎理事逝去～髙城ヒデ子が監事に、矢野信太郎が理事に就任 …… 46

第3章　転換期を迎えた財団の歩み
～公益法人への移行～
理事長交代と運営体制の変化～葉山雅章が理事長に就任 …… 47
収入と各種助成事業の概況～株の配当金と預金の利息の推移 …… 47
大嶽良雄専務理事逝去～刻まれたその功績 …… 47
役員交代と新体制の構築～公益法人への移行の準備 …… 48
財団設立20周年を迎える～『20年史』に見る財団の歩み …… 48
公益法人制度改革～変化する時代への対応 …… 48
専門委員会の設置～新しい仕組みの導入 …… 49
公益法人移行検討委員会の設置と手続きのスタート～公益法人化の達成 …… 50
リーマンショックの財団運営への影響～事業規模の縮小を余儀なくされる …… 52

第4章　精密測定技術の未来を支える
～研究助成の進化、国際会議、地域連携、40周年記念講演会～
多様化する研究助成テーマ～基礎、応用、社会課題の解決へ …… 53
研究助成の公募案内の工夫～応募件数増加 …… 53
配当増に伴い研究助成の助成額拡大～助成額・採択件数の拡大 …… 54
講演会及び研究会の開催に対する助成～学術交流の場を支える助成事業 …… 54
地域連携事業の取り組み～武蔵野商工会議所・三鷹商工会と関係を築く …… 54
国際交流等促進事業～若手研究者の学会発表への支援と招聘に対する助成 …… 55
立入検査と評価～丁寧な運営が示す信頼性 …… 55
葉山雅章理事長逝去～新理事長に矢野信太郎が就任 …… 56
新型コロナ禍の対応～理事会・評議員会をZoom・電話併用で開催 …… 56
公募・審査のスケジュール変更～当年度11月に助成金採択へ …… 56
新聞広告への掲載～40 周年記念広告 …… 57
精密工学会から特別感謝状～2024年3月13日、東京大学大講堂・安田講堂にて …… 58
40周年記念講演会・贈賞式を開催～2024年3月14日、情報学環・福武ホールにて …… 59

資料編

財団概要 …… 62
現役員 …… 63
歴代役員任期一覧 …… 64
総収入・助成額の推移 …… 68
助成額区分別総額 …… 68
区分（1）調査・研究事業に対する助成：機関別助成額累計 …… 68
区分（2）講演会及び研究会の開催に対する助成 …… 69
区分（3）国際交流等促進事業に対する助成 …… 69
区分（4）表彰事業に対する助成 …… 69
年表 …… 70

編集後記

凡 例
1. 本書の構成は、口絵、企画編、歴史編、資料編とした。
2. 本書の記述は、2025（令和 7）年 6 月までとした。
3. 用字用語は常用漢字、現代仮名遣いによったが、慣用句、専門用語などには、これによらないものもある。
4. 年の表記は原則として西暦・和暦併記とした。
5. 人名、会社名などは、原則として敬称を省略した。

40周年記念研究助成贈賞者との記念写真
左から4番目が矢野信太郎、その隣が高増潔

40周年記念講演会・贈賞式・懇親会を開催

2024年3月14日、情報学環・福武ホール（東京大学本郷キャパス）にて、「精密測定技術振興財団40周年記念講演会・贈賞式・懇親会」を開催した。これは精密測定技術振興財団と精密工学会の共催である。福武ラーニングシアターにて14：00から開催した講演会では、司会を青山英樹理事が務め、初めに矢野信太郎理事長が挨拶、精密工学会会長の藤嶋誠氏、株式会社東京精密代表取締役会長の吉田均氏、当財団顧問の吉川弘之氏の3氏から祝辞を頂戴した。その後、大阪大学教授の高谷裕浩氏が「精密計測の未来」と題して特別講演を行った。

続いて40周年記念研究助成を受けた14名を代表して、東京大学准教授の榛葉健太氏、東京工業大学准教授の相良剛光氏、産業技術総合研究所主任研究員の近藤余範氏、お茶の水女子大学准教授の秋元文氏の4名が、自らの研究内容について講演した。また、高増潔常務理事から、財団の40周年に合わせて発行したパンフレットの説明を行った。

次に贈賞式に移り、産業技術総合研究所名誉リサーチャーの松本弘一氏から、研究助成の募集・審査に関して、172件の応募の中から40周年記念研究助成（500万円以内）14件、研究助成（250万円以内）40件を選定したことについて説明を行った。引き続き、40周年記念研究助成を受けた14名が矢野理事長から贈賞され、大きな拍手を浴びた。また、研究助成を受けた40名が紹介され、各人一言ずつ感謝の言葉を述べた。さらに、高城賞、品質工学賞の受賞者が紹介された。

贈賞者による記念撮影を行った後、17：30から会場を福武ラーニングスタジオに移し、懇親会を開催した。会場では、参加者たちが歓談、若手研究者同士のざっくばらんな会話も飛び交った。途中、40周年記念研究助成を受けた研究者が自らの言葉で研究内容を紹介する時間も設けられた。

「精密測定」のキーワードが、幅広い分野の研究者を結ぶ貴重な機会となったことを感じさせる和やかな懇親会となった。

挨拶

矢野信太郎理事長が40年の歩みと今後の期待を込めて挨拶を行った。続いて、精密工学会会長の藤嶋誠氏、株式会社東京精密代表取締役会長の吉田均氏、当財団顧問の吉川弘之氏より、それぞれの立場から祝辞が述べられた。

司会を務めた青山英樹理事

矢野信太郎理事長

PMTPF

精密測定技術振興財団 40 周年記念講演会・贈賞式・懇親会

式次第

2024 年 3 月 14 日（木）情報学環・福武ホール（東京大学本郷キャンパス）

講演会・贈賞式（14：00 ～ 17：00）（福武ラーニングシアター）

- 挨拶
  - ▶ 精密測定技術振興財団 理事長 矢野信太郎
  - ▶ 精密工学会 会長 藤嶋誠氏
  - ▶ 株式会社東京精密 代表取締役会長 吉田均氏
  - ▶ 精密測定技術振興財団 顧問 吉川弘之氏
- 特別講演　大阪大学 教授 高谷裕浩氏
  「精密計測の未来」
  - ・過去において精密計測の未来はどう見えたのか：未来を切り拓いてきた精密計測のこれまでの輝かしい発展
  - ・現在において精密計測の未来はどう見えるのか：新たな技術革新を牽引する次世代の精密計測とその未来
- 休憩
- 研究紹介
  - ▶ 東京大学 准教授 榛葉健太氏
  - ▶ 東京工業大学 准教授 相良剛光氏
  - ▶ 産業技術総合研究所 主任研究員 近藤余範氏
  - ▶ お茶の水女子大学 准教授 秋元文氏
- 贈賞式
  - ▶ 財団の 40 年について：精密測定技術振興財団 常務理事 高増潔
  - ▶ 審査結果の報告：産業技術総合研究所 名誉リサーチャー 松本弘一氏
  - ▶ 研究助成贈賞：40 周年記念研究助成 14 名
  - ▶ 研究助成紹介：研究助成 40 名、高城賞、品質工学賞

懇親会（17：30 ～ 19：30）（福武ラーニングスタジオ）
- 挨拶、乾杯
- 歓談
- 中締め

式次第

精密工学会 会長 藤嶋誠氏

株式会社東京精密 代表取締役会長 吉田均氏

精密測定技術振興財団 顧問 吉川弘之氏

特別講演

大阪大学教授の高谷裕浩氏が「精密計測の未来」と題し、精密計測の発展の歴史と今後の展望について講演を行った。特に、「3次元コピーマシン」という新たな概念を提示し、精密計測が未来のモノづくりに果たす役割を示した。従来の計測の枠を超える構想と、実現に向けた技術的示唆に、参加者は強い関心を寄せていた。

大阪大学 教授 高谷裕浩氏

研究紹介

40周年記念研究助成を受けた14名の中から、代表で4名が自身の研究成果を紹介した。いずれも精密測定技術を応用した先端的な研究であり、各講演は若手研究者らしい意欲と創意に富んだ内容で、参加者の関心を集めた。

東京大学 准教授
榛葉健太氏
研究テーマ
「慢性痛の発生メカニズム理解に向けた
精密電気・蛍光イメージング法の開発」

東京工業大学 准教授
相良剛光氏
研究テーマ
「光ピンセットによる超分子メカノフォアの
精密定量評価法の確立」

産業技術総合研究所 主任研究員
近藤余範氏
研究テーマ
「2ビームNull光学系による高傾斜表面形
状測定システムの開発」

お茶の水女子大学 准教授
秋元文氏
研究テーマ
「自作装置による動的粘弾性計測を戦略とした
人工細胞外マトリックスの開発」

当財団40年の歩みを紹介する高増潔常務理事

審査結果の報告をする産業技術総合研究所名誉リサーチャーの松本弘一氏

東京医科歯科大学准教授
平理一郎氏

東京大学教授
梶原優介氏

東京工業大学特任准教授
米田淳氏

東京大学准教授
道畑正岐氏

産業技術総合研究所副研究部門長
尾藤洋一氏

東京大学特任助教
島村勇徳氏

東京農工大学助教
清水俊樹氏

慶應義塾大学助教
藤井瞬氏

東京大学准教授
榛葉健太氏

お茶の水女子大学准教授
秋元文氏

東京工業大学准教授
相良剛光氏

産業技術総合研究所主任研究員
近藤余範氏

贈賞式

贈賞式に先立ち、高増潔常務理事から財団40年の歩みと、新しく制作した財団パンフレットが紹介された。
贈賞式では、産業技術総合研究所名誉リサーチャーの松本弘一氏から審査結果の報告があった後、40周年記念研究助成贈賞者14名（1名は欠席）に賞状が授与された。そのほか、研究助成40名の紹介とともに、高城賞と品質工学賞受賞者も紹介された。

東京大学教授
小林英津子氏

研究助成贈賞者との記念撮影

懇親会

須賀唯知理事が司会を務め、大園成夫監事の挨拶に続き、神保泰彦理事の乾杯の発声で懇親会が開始された。研究助成贈賞者同士の会話も弾み、研究紹介で登壇しなかったメンバーのスピーチなども含め、懇親を深めた。太田邦正評議員の挨拶で、中締めとなった。

司会を務めた須賀唯知理事

挨拶をする大園成夫監事

乾杯の音頭を取る神保泰彦理事

精密測定に関わる研究者が集い、話が弾んだ

40周年記念研究助成贈賞者によるスピーチ

中締めの挨拶をする太田邦正評議員

財団設立からの歩み ダイジェスト 1985～2024

財団発足会
（1985年4月／ホテルグランドパレス）

『計測シリーズ』
ブロックゲージ そのI

精密測定技術振興財団高城賞第1回
贈賞式（1990年9月／北海道大学）

高城賞楯

高城賞メダル

精密工学会高城賞第1回（通算第9回）
贈賞式（1998年9月／北海道大学）

公益財団法人認定書

矢野信太郎理事長（3代目）

40周年記念講演会／高谷裕浩先生
（2024年3月／情報学環・福武ホール）

1985（昭和60）
- 3月 高城誠、矢野静江、葉山雅章の3名から東京精密の株式及び現金の拠出
- 4月 財団法人精密測定技術振興財団設立
- 11月 『計測シリーズ』97分冊の発行を開始 ブロックゲージ、ダイヤルゲージ

1988（昭和63）
- 7月 『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』の編集開始
- 11月 ホテルグランドパレス（九段下）にて第1回編集委員会開催

1990（平成2）
- 9月 精密測定技術振興財団高城賞の創設と第1回贈賞式

1993（平成5）
- 9月 精密測定技術振興財団 品質工学賞第1回贈賞式

1998（平成10）
- 9月 精密工学会高城賞に変更、第1回（通算第9回）贈賞式

1999（平成11）
- 4月 理事長交代。伊藤清理事長から葉山雅章理事長へ

2003（平成15）
- 1月 『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』を日刊工業新聞社から発行

2007（平成19）
- 2月 『財団法人精密測定技術振興財団20年史』を日刊工業出版プロダクションから発行
- 5月 公益法人への移行準備のため、「企画・予算」「助成金審査」「ホームページ」「高城賞・品質工学賞」各専門委員会の設置
- 9月 ホームページ開設・区分（1）（2）助成事業の公募開始

2009（平成21）
- 10月 武蔵野商工会議所講演会
- 12月 「公益法人移行検討専門委員会」の設置申請先・移行スケジュール・定款の変更の案など審議

2011（平成23）
- 8月 公益財団法人への移行認定申請
- 10月 区分（3）国際交流等促進事業に対する助成公募開始

2012（平成24）
- 4月 公益財団法人へ移行
- 6月 「運営」「助成審査」各委員会発足

2013（平成25）
- 10月 大学等の助成金窓口に公募案内を開始

2015（平成27）
- 8月 第1回立入検査
- 10月 応募者増加につなげるため、科研費公募締切の後に財団公募締切を設定

2018（平成30）
- 7月 第2回立入検査
- 8月 葉山雅章理事長逝去
- 9月 矢野信太郎理事長就任

2022（令和4）
- 12月 公募・審査のスケジュールを変更し、年度内の収益額に見合った額での助成を実施

2023（令和5）
- 8月 40周年記念研究助成 500万円枠、公募

2024（令和6）
- 3月 40周年記念講演会・贈賞式・懇親会開催

『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』

伊藤清理事長（初代）

葉山雅章理事長（2代目）

品質工学賞贈賞式（2014年6月）

品質工学賞オンライン贈賞式（2022年6月）

品質工学賞贈賞式（2023年6月）

品質工学賞楯

『財団法人精密測定技術振興財団20年史』

三鷹商工会講演会／花房昭彦先生
（2020年2月）

武蔵野商工会議所講演会／
長井超慧先生（2021年10月）

三鷹商工会講演会／青山英樹先生
（2023年2月）

1

企画編

特別インタビュー

純粋な好奇心で科学を発展させる 第三のカテゴリーへの研究助成が重要

当財団の顧問を務める吉川弘之は、91歳を迎えた現在でも各地で講演会を行うなど精力的に活動を続ける財団発足メンバーの一人。発足当時の思い出を振り返りながら、精密測定技術の意義や当財団が果たすべき役割などについて、話をうかがった。

公益財団法人精密測定技術振興財団 顧問
東京大学名誉教授
吉川 弘之氏

経済成長を学術・産業技術で支えた人たちが参加した財団

1985（昭和60）年4月に開催された財団法人精密測定技術振興財団の発足会に、私は理事として参加しました。役員には東京帝国大学工学部造兵学科の出身者が多くいらっしゃったことを覚えています。造兵学科は戦後、精密工学科に名前を変えた経緯があり、精密工学科で学んだ私からすると、皆さん錚々たる先輩方ということになります。

当時51歳だった私は役員の中で最年少でした。「ちょっと来なさい」と先輩から声がかかって理事に就任し、発足会に参加しましたが、財団の創設そのものに関わったというわけではありません。役員には現在の国立研究開発法人産業技術総合研究所の前身の一つにあたる通商産業省工業技術院計量研究所や精密工学会の関係者も多く含まれていて、それら組織とのつながりの強さを感じたものです。日本の高度経済成長を学術、産業技術の面で支えてきた方たちが参加してつくった組織であるということが、精密測定技術振興財団の大きな特徴と言えるでしょう。

また、精密測定技術振興財団は、精密測定技術の振興に関する調査・研究、講演会・研究会等への助成、国際的な技術交流活動等への助成を活動の中心としていますが、その原資は主として株式会社東京精密の株式の配当によるものです。企業活動と深い関係を持つ財団は少なからずありますが、精密測定技術振興財団の特徴は、企業活動や創業者一族の資産管理とは一線を画しているところにあります。精密測定技術の振興を図ることで、科学技術及び産業の向上発展に寄与するという明確な目的のもとに活動しており、配当による収入のほとんどをこれらの目的のために支出しています。

“人”も研究対象に含む科学 大越諄先生の薫陶を受ける

私が学んだ東京大学では、教養学部で過ごした後に進学振り分けというものがありました。専門的に何を学んでいくのか決める場です。当時は戦後間もない時期で、モノづくりで国を盛り立てていこうという機運が満ちあふれていました。

さて、私が精密工学科で学ぶことにしたのは、いろいろな学科の先生方のお話を聴く中で、精密工学科の教授だった大越諄先生に深く感銘を受けたからです。戦前は造兵学科という名前の組織でしたが、兵器製造に関係していた先生方は皆さん退任されていました。ただ、戦前の造兵学科では生産工学の分野も扱っていたことから、大越先生をはじめごく少数の先生方が精密工学科と名前を変えた後も残っておられました。

そんな状況でしたが、前身が造兵学科であるということが学生の頭にはあるので、進学の際の説明会の席で「兵器の研究はいつ始めるのですか」と質問した学生がいました。その時、大越先生はにっこりと笑いながら「私は日本が兵器の研究をしないように見張っているのです」とお答えになりました。ただモノを作るだけでなく、そこに一つの思想が込められていることを教えられ、私は大変感動し、こういう先生のいる学科で学びたいと考えました。

また、大越先生は理化学研究所と兼務しておられましたが、「物理学は素晴らしい学問だが、なんとなくつまらない。それは研究対象に人が入っていないからだ」とおっしゃっていました。このお話も私にとって衝撃的なものでした。

実際、大越先生は切削作業を高速カメラで撮影するという手法で研究を深めていました。切削作業は工場現場の工具さんが作業をするので、それを大学で研究するのはおかしいと批判する人もいたのですが、大越先生は「人間が削った時にどのような面ができるのかを研究するのは、立派な科学であり学問である」と主張されていました。私もそうですが、精密測定技術振興財団の役員になられた諸先輩方も、大越先生の薫陶を受けた方がたくさんおられたのではないかと思います。

計測できるから科学の対象となる 計測技術の進歩が学問の進歩を導く

さて、ここで精密測定技術について触れておきたいと思います。精密測定は産業分野の技術であると同時に、学問分野の一つでもあります。そもそも計測は自然科学の中心になるものです。文科系の学問は必ずしも数量化せずに概念的な議論をすることもありますが、自然科学の場合は計測できるものしか学問の対象にしません。ドイツの哲学者エルンスト・カッシーラーは「測れないものは科学の対象ではない」と述べています。

工学の中で言うと、計測は学問の大きな分類に関係しています。液体の濃度も計測、ベアリングの直径を測るのも計測によるものです。扱う物理現象は異なりますが、その物理現象を物理現象であると定義するためには、どういうふうに計測するかを定めていないといけないことになります。例えば、電流や電圧、電気量などを測ることができるから電気工学という学問が成り立っています。

また、測定技術の進歩があるから学問も進歩できます。より精密に測定することが、その分野の学問を進歩

させることになるので、実は科学者は計測法ばかり研究しているとも言えます。

宇宙を研究している科学者は、“ダークマター”なる未知の物質が存在すると言っています。“ダークマター”は光を発しないため直接観測することはできませんが、その塊であるダークマターハローの質量を初めて測定することに成功したと2023（令和5）年9月に東京大学と愛媛大学が発表しました。ダークマターハローが銀河の質量の大半を担っており、銀河の成長に大きな影響を与えると考えられているとのことです。質量の測定に成功した結果、“ダークマター”は客観的な意味を持つことになり、この分野の学問は一つ進歩したと考えられます。

一方、学問の分類は、どのようになされているかを考えてみましょう。実は、計測する対象によって学問分野は分かれています。例えば電気化学だと、大きく分けると金属、非金属が測定対象となりますが、何を測定しているかというと、ほとんど同じものを測定しています。つまり計測のほうが一つ次元の高い分類なのです。計測に携わっている人は、このことを意識して世の中に訴えたほうがよいのではないかと考えていた時期がありました。この考えは必ずしも一般に受け入れられたとは言えないかもしれませんが、科学における計測の重要性は、そのくらい大きなものだと私は思っています。

財団同士の連携で助成金額拡大
人的交流もコーディネートしたい

ここからは精密測定技術振興財団が今後、どのような活動を担っていくべきか、その方向性について述べたいと思います。

科学研究の世界では、いかにして研究費を確保するかという問題があります。現在研究費には二つのカテゴリーがあり、これを私は第一のカテゴリー、第二のカテゴリーと呼んでいます。

第一のカテゴリーは、国から出る資金のことです。昔は国立大学の場合、研究費や人件費は一般運営費として分配されていました。現在は少し形を変え、独立行政法人日本学術振興会による科学研究費助成事業（以下、科研費）として交付されています。実務は日本学術振興会が担っているのですが、もとをただせば国民の税金が原資になっているものです。

科研費は学問そのものを進展させる基礎研究に使われますが、研究自体に成果がみられても、直接、収益が上がるものではありません。従って、科研費は「国民にとってこの研究は大切だ」と政府が考えるものに投じられる性質があります。

第二のカテゴリーは、産業界が解決したいと考えている課題に対する研究で、産学協同研究の形を取るものです。この研究費は企業から支出され、その成果は特許として有料で公開されることがあります。

政府が国民に役立つと考えたテーマに対して投じられる資金が第一のカテゴリー、企業が自社の事業の発展のために役立つと考えたテーマに対して投じられる資金が第二のカテゴリーにあたります。どちらのカテゴリーの資金も現代社会にとって重要なものです。

しかし、第一のカテゴリーにも第二のカテゴリーにも属さない科学研究があり、これを私は第三のカテゴリーと呼んでいます。科学者が真実を求めようとする「純粋な好奇心」に基づく研究は、第三のカテゴリーに属しています。

歴史を振り返ると、科学の発展は一人ひとりの科学者が「純粋な好奇心」を抱き、世の中にある不思議なことを解決しようとしたり、こういうモノを作ってみたいと思ったりするところから出発しています。例えばアイザック・ニュートンは光に関する大きな業績を打ち立て、著書『光学』にそれをまとめましたが、それは「光とは何かを知りたい」という「純粋な好奇心」に基づくものでした。現在の科学の知識体系は、「純粋な好奇心」によって歴史的に生み出されており、それがゆえに人類にとって普遍的な価値を持っているのではないでしょうか。

科研費が対象とする基礎研究は、さまざまな学問分野に分類された審議会がテーマを選定していますが、そうした既存の学問の枠に当てはまらない研究テーマは、選考過程からこぼれ落ちてしまいます。もちろん、科学者の「純粋な好奇心」を企業が支援するのは難しいと考えられます。

では、第三のカテゴリーの資金を誰が提供するのでしょうか。そこに研究助成を行う財団法人の存在意義があります。精密測定技術振興財団は、第三のカテゴリーを担う重要な役割があると考えています。特に精密測定については、あらゆる学問が関係しているので、幅広い概念で学問を再構築していくこともできるはずです。

現在、研究助成財団は多数ありますが、財団同士が連携していくことも重要です。イギリスにはウェルカム・トラストという医療研究財団があり、世界屈指の資産規模を誇っています。この財団の資金によって、イギリスでは生命科学の研究が大きく進みました。こうした大きな資金を供給するには、財団同士が連携しないとできません。現在、日本では研究分野が細かく分かれていて、各財団がそれぞれ固有の考え方で研究助成をしていますが、この方法では十分な連携が取れないように思います。また、財団同士の連携は、研究助成のあり方だけでなく、人的な交流をコーディネートするといった方法も考えられます。

精密測定技術財団には大きな可能性があります。今存在していない新しい学問分野を開拓し、次の世代の人類にとって何が必要かを考えるような研究を助成していく。そのような視座に立ったスケールの大きな活動を期待しています。

創立40周年記念座談会

精密測定技術の振興と人材育成で一定の成果、学会との連携でより幅広い研究助成を目指す

精密測定技術振興財団は、2025（令和7）年に設立40周年を迎えました。そこで、これまで当財団を支えてこられた役員の皆様にお集まりいただき、「公益財団法人としての役割と使命」「大学などの研究に対する助成の効果と今後の方針」「未来展望」について語り合っていただきました。

【参加者】

矢野 信太郎 理事長・株式会社やのや代表取締役
髙城 英明 副理事長・元株式会社東京精密監査役
青山 英樹 理事・慶應義塾大学名誉教授
淺間　一 理事・東京大学国際高等研究所東京カレッジ特任教授
太田 邦正 監事・元株式会社東京精密代表取締役会長
古谷 涼秋 監事・東京電機大学副学長・教授
大園 成夫 評議員・東京大学名誉教授・東京電機大学名誉教授
船見 国男 評議員・元千葉工業大学教授

【司会】

高増　潔 常務理事・事務局長・東京大学名誉教授

1　公益財団法人としての役割と使命

技術の振興だけでなく 人材育成の役割も担っている

高増　本日はお忙しいところ、お集まりいただきありがとうございます。精密測定技術振興財団は40周年を迎えることになりました。本日はこれを記念して、皆様から「公益財団法人としての役割と使命」「大学などの研究に対する助成の効果と今後の方針」「未来展望」というテーマでお話をいただき、議論を深めることができればと考えています。どうぞよろしくお願いいたします。最初のテーマは「公益財団法人としての役割と使命」です。淺間先生からお願いします。

高増　潔

淺間　当財団は非常に長い歴史を持っていて、この精密測定という分野において、技術の振興というだけでなく、人材育成の役割も担っていると思います。昨今、大学での研究費もプロジェクトベースの予算が多くなりました。基礎研究、基盤技術開発の研究機関に関して、 大きな科研費などを獲得できている人はよいとしても、必ずしもみんながそれを獲得できているわけではありません。このため、若い研究者がいろいろな新しい研究にチャレンジする機会をどうやって確保するかが大きな課題となっており、そこに当財団の非常に大きな役割があると感じています。自分のやりたい研究、興味を持っている研究を、当財団の資金を使ってどんどんチャレンジしていただくことが、基礎研究の多様性を実現し、研究の競争力ひいては産業の競争力につながっていくのではないかと思っています。

淺間　一

古谷　当財団の研究費の場合、所属機関等が管理を行うことで適正使用が担保されているので使い道が比較的自由になっていて、これはとてもよいことだと思っています。近年、当財団の助成金の規模が大きくなってきました。世の習いとして、規模が大きくなると、いろいろ制限が出てきたり、何か管理的な側面が強くなってきたりしがちなのですが、今のところ自由が確保されていて、これは続けていくべきではないかと考えます。

古谷 涼秋

太田　私は株式会社東京精密の視点からお話しさせていただきます。東京精密から見ると、当財団は大株主と

いうことになります。東京精密の創業に関わった方々が私財を投げ打って日本の産業のためにという高邁な動機のもとに当財団が設立されたという経緯があるわけですが、このことについて東京精密としては非常に誇りを持っていると思います。東京精密のビジネスは、半導体製造装置や計測分野において、今や世界を相手にしているわけですが、そういうビジネスを進めていく上でも、創業に関わった方々が熱い想いで日本の産業全体を下支えしてきたということは、大きなモチベーションになっているはずです。当財団は精密工学会とも深い関係を築いていて、学術の面での貢献も大きく、当財団の活躍が、すなわち日本の製造業に対して大きく貢献しているという事実は誇るべきことだと考えます。

太田 邦正

企業活動とは一線を画し
研究助成で学術の追究をサポート

高増　大学の先生と、ビジネス側からのご意見をいただきました。当財団として高城副理事長、矢野理事長、いかがでしょうか。

髙城　私は設立の趣旨などについて設立者たちから 意思を直接聞いたわけではなく、財団に関与するようになったのも数年前からなので、私の憶測ということでお許しいただきたいのですが、矢野理事長が折に触れてお話しされたり、パンフレット等に記載なさったりされている通りなのだと受け止めています。精密測定は産業の基盤を支えるもので、これを助成して産業の発展に寄与していく。役割と使命ということで言えば、 それが根本的なところだと思います。それともう一つ、今太田さんからお話しいただいた通り、当財団は東京精密の大株主が個人的に保有していた株式を拠出して設立したので、財団は現在も引き続き東京精密の大株主になってはいますが、財団そのものは東京精密に付属した機関ではなく、明確に一線を画しています。財団として独立した形で運営してきたからこそ、40年の風雪に耐えて歴史を紡いでくることができたのではないでしょうか。私企業の付属品のような活動をしていたのであれば、決して皆さんに認められることはなかったと思います。そういう意味で、大学に所属する先生方のご尽力があり、ここまで運営してくることができたわけです。

髙城 英明

矢野　今髙城副理事長がお話しされた通り、私企業にとらわれない運営をしてきたことが、今日まで続いてきて40周年を迎えることができたのではないかと私も思っています。年月を経て、創設に関わった方々がこの世を去り、財団の顔とも言うべき方は少なくなってきましたが、一方で高増先生や太田さんのような方々が役員に入ってくださって、これから新しい時代を展望していける体制になっているのは大変喜ばしいことだと思います。

矢野 信太郎

子どもを含む若い人たちに
科学技術の芽生えとなる機会を

高増　当財団の役割と使命について、現状をお話しいただいたと思いますが、新しくこんな役割を果たすべき、あるいはこのような使命があるのではないか、といったご意見はいかがでしょうか。

淺間　先ほどもお話しさせていただきましたが、若い研究者が自由な発想で研究に取り組める環境をつくることが非常に重要で、当財団が若い研究者の支援となるような助成を続けていくことが求められていると思います。また、若い研究者が研究開発に魅力を感じることも大切で、ただ単に資金があったのでこれこれの研究をしましたということではなく、苦労しながらも成果を出していくプロセスを経験し、そこで達成感を味わってもらうことが、研究開発に対する愛着につながっていくのだと思います。一方、財団の助成が研究助成だけでなく、学会派遣や学術的集会を開催する時にも行われているということは重要だと思います。最近の若い方々はボランティア的な学会活動にあまり熱心ではありません。それは、若手研究者の意識の変化や置かれている環境が昔とは違うといった、さまざまな理由があると思います。ただ、私たちのような世代の人間は、これから起こってくる新しい課題に対して向き合う力がありません。それは若い世代の皆さんに解決していってもらうしかないので、学会活動のようなある種ボランティア的な活動に対して、当財団がなんらかの形で支援していくことはできないかな、という問題意識を持っています。

船見　私が提案したいのは、中学生や高校生の自由研究に対して補助的なサポート、あるいは当財団が若い人の科学技術の芽生えに肥料を撒くという形での役割を果たすことがあってもいいのではないかということです。

船見 国男

青山　船見先生のおっしゃったことに私も賛成です。これは私の体験になりますが、小学生の子どもを連れて、機械系の学会が主催するイベントに参加したことがあります。簡単なロボットを作るという企画だったのですが、そこで子どもがロボットに強い関心を抱くようになり、今はロボットに関する研究に取り組んでいます。小学生や中学生を対象に、夏休みの宿題を手伝うようなイベントを開いている学会は、いくつか

青山 英樹

あったように思います。そこで当財団がなんらかの形で関与して、例えば計測の仕組みを教えるといったイベントを仕掛ける、といったことができないものでしょうか。当財団単独では資金はあっても人材がいませんから、学会なり大学なりの協力を得る形が必要になるとは思いますが。

高増　はい、ありがとうございます。若手研究者の支援として、当財団では精密工学会に対して高城賞、品質工学会に対して品質工学賞を贈賞してきていて、それぞれの学会から高い評価をいただいています。一方、さらに踏み込んで、何か新しい取り組みができないかという観点で、いくつかのご提言をいただきました。浅間先生がおっしゃった学会活動への支援ですが、現在も講演会の費用について助成するといったことは実施していますので、これは可能かもしれません。船見先生、青山先生からご指摘のあった小中学生への助成について、直接は難しいと思いますが、学会活動への支援という形なら実現できるかもしれません。

髙城　工業高校や高等専門学校に測定器を寄付するということは検討課題かもしれません。定款上可能かどうかは、調べてみないとわかりませんが、可能なら若い人たちの意識を高めるために役立つと思います。

大園　私は財団創設時のことは直接関与したわけではなく、先輩方から間接的にお聞きしているに過ぎません。公益財団法人になって以降は、評議員や監事として運営に関与してきました。そうした立場であるという前提でお話しさせていただきますと、「公益」という言葉をどう捉えればよいのか。創設者の方々はある種の想いを持っていらっしゃったわけですから、その想いを運営に反映させていくことも必要ではないでしょうか。創設者たちがこういう意図を持っていたということを知りながら助成を受けることも大切です。公益財団法人という組織ではあるのですが、創設者の想いや個性のような部分をもっと財団の役割や使命の部分に反映できないものかと考えるところです。

大園 成夫

高増　大園先生、ありがとうございます。公益財団法人であることによって、さまざまな制限がかかってしまうのは事実としてあります。私も個人的に言えば、もっと自由に運営したいと思うことがないわけではありません。ただ、創設者の想いについて助成金を使う皆さんにお伝えすることについては、決して公益に反するものでありませんので、そこは工夫次第で実現できるのではないかと考えています。

2　大学などの研究に対する助成の効果と今後の方針

あえて成果を求めず
使途自由であり続けたい

高増　それではここから、2番目のテーマである「大学などの研究に対する助成の効果と今後の方針」について、話し合っていければと思います。

青山　当財団がもたらした研究助成の効果という点で言えば、これはもう疑うまでもなく大きな効果があり、大きな成果を上げていると思っています。最近は応募件数が非常に多くなっていて、応募者間の競争も激しくなっています。このため、結果的に高いレベルの研究が採択されているのではないでしょうか。プロジェクトに参加している、あるいは大きなチームに加わっているということで、そのプロジェクトなりチームなりが取り組んでいる研究テーマの一部を担当しているというケースが結構多く、成果は間違いなく出ていると思います。一方、私自身のことをお話しさせていただくと、長年、地方で工業高等専門学校の教員を務めていました。その間、継続的に科研費をいただいていたので、東京に何度か足を運ぶことができ、いろいろな先生方とお話しする機会をいただきました。その結果、慶應義塾大学に来ることができたという経緯があります。こうした体験から言えることは、若い研究者にチャンスを与えることが非常に重要で、そこに焦点を当てた施策を期待しています。

大園　先ほど古谷先生のお話にもありましたが、当財団は助成した資金の使い道についてあまり細かく干渉しない方針です。これは大変よいことだと思います。成果についても積極的には求めない、といったスタンスのほうがよいでしょう。成果を期待すると、研究者が委縮して、よい方向には進まないと感じています。

若手、女性、地域などの
切り口での助成が検討課題

船見　研究助成に関して、二つの観点からお話ししたいと思います。まず助成対象の問題です。東京都から認可されている公益財団法人という制約上、地方在住の研究者の支援が難しいわけですが、せめて東京都に隣接する県について、なんとかならないものでしょうか。二つ目は女性研究者の支援です。少子化が進行している日本の社会構造上、女性の研究者を増やすことが、産業の維持の観点からも不可欠になっています。なんらかの形で女性研究者の支援をしていく必要があると考えます。

高増　ありがとうございます。研究助成に関して、若手の枠、女性の枠といった特定の枠を設けることは、制度上も可能です。ただ、地域の問題はなかなか難しいかもしれません。東京に本部があるという理由で、産業技術総合研究所に所属する研究者の応募を認めていますが、地方の大学まで対象とすることは難しいでしょう。と言うのも、助成対象を全国に広げるとなると、当財団の役員も全国から選ぶ必要が出てきます。当財団の場合、東京精密の配当に収入を依存しているため、全国規模に広げる形で財団の運営を続けていけるのか。過去、リーマンショックの頃は配当収入がない、といったこともありましたから。

矢野　東京都に認可されている団体ではなく、全国規模の団体にしたいという話は、結構、昔から議論としてありました。そうすると、職員の体制も変えてもっと人を雇わないといけなくなります。高増先生がおっしゃったように、配当収入に依存している以上、現状では難しいという話になっています。

古谷　当財団として今、資金に余裕があるうちに、少しプールしておくということはできないものでしょうか。

高増　それはそのようにしたいところなのですが、公益財団法人としてのルール上、難しいということです。ただ、ルールは変化するものなので、ルールが変われば、資金をプールしておくといったことも、ある程度可能になるかもしれません。そこに期待したいというところです。

古谷　今、雑誌の購読料がどんどん上がっているのですが、論文の投稿料も高くなっています。このあたりも支援対象と考えてよいのでしょうか。

高増　研究助成の使い道として、海外渡航や論文の掲載料に使っている例はあるようです。円安の影響もあって、海外渡航費も高くなっています。例えばCIRP（国際生産工学アカデミー）では、参加費15万円、ホテル代10万円、往復交通費15万円くらいで、結局40万～50万円くらいかかってしまう。こうした実情に対応し、助成の実効性を高める取り組みを進めています。

3　未来展望

精密測定技術の範囲を幅広く捉えて助成

高増　いろいろご意見をいただき、ありがとうございます。どのように実行していくかは、また考えなければならないところです。ここからは3番目のテーマである「未来展望」について議論したいと思います。

青山　研究助成のテーマについてですが、精密測定技術について、どこまで範囲を広げるのかという問題が一つあるでしょう。精密測定技術について狭く解釈するのか、幅広く解釈していくのか。

高増　研究助成分野については、現状、バイオ系が結構あります。精密測定技術について、幅広く捉えているといえます。

青山　医工連携が進んでいるという側面もあるかもしれません。

高増　物理寄りの研究者の応募も多いという印象があります。

大園　精密測定というと、ミクロの技術と思われがちですが、吉川先生のお考えによれば、そもそも精密測定技術は科学そのものであるということになります。あらゆる分野を包摂しているわけです。幅広く捉えるというところは、よいのではないでしょうか。

精密工学会など学会と連携し助成対象を地方に拡大したい

淺間　これまでの当財団の支援、助成は大きな意味を持っていて素晴らしいと思いますが、唯一のリスクとして 財源が安定していないことがあると思います。公益財団法人のルールが壁になっていることは理解しましたが、財源の安定をどうしていくかは、やはり課題として知恵を絞っていかないといけないところでしょう。また、地方の研究者をエンカレッジする話は財団だけでは難しいので、学会の支部などと協力して展開していくのが一つのやり方かもしれません。当財団は精密工学会との関係が深いので、上手く協力していくことができればと思います。そのことが、モノづくりの喜びとか、そのための研究の喜びにつながってくれると嬉しいですね。生活における満たされた状態を示す言葉がWell-beingだとすれば、働くことにおける満たされた状態としてQoWL（Quality of Working Life）という言葉が使われています。当財団の助成が研究者のQoWLの向上につながっていけばいいなと考えています。

高増　学会に対する助成は可能なので、学会が地方の研究者を支援する仕組みに対して当財団が支援していくことはできると思います。

太田　未来展望ということだと、東京精密の業績が上がって高配当が続き、助成原資を拡大していける状況になればいいわけですが（笑）。制度上いろいろ問題があるとのことですが、配当が潤沢な時に資金をプールできる仕組みをつくれるといいですね。

古谷　配当が増え、当財団も30人のスタッフを抱えるくらい大規模になって、日本を代表するような組織になってほしい（笑）。

船見　財団の予算の変動や助成への応募数の変動に合わせて、単なるアルバイトではなく仕事を手伝っていただける人を確保していく体制をどのように組むか。当財団を長期的に維持していくためには、そうした仕組みも必要だと思います。

青山　若手研究者の育成、教育サポートといったことが既存の定款の中で実行できればそれでよいのですが、難しいのであれば定款を変更するといった手続きも検討課題かもしれません。高増先生がお話しされていたように、学会を通した若手支援が可能であるなら、そうした活動を展開して、当財団の活動の枠を広げることができればと思います。もちろん、収入の安定が前提になる話ではありますが。

高増　法律面で言うと、公益財団法人のガバナンスについて、厳しくしていく方向に向かうかもしれません。ただ、定款を変えればできることもあるので、それは議論していくことになるでしょう。

髙城　過去の例を見ても、東京精密が3年以上無配当ということはないので、仮の話ですが、3年分くらいの事業規模に相当する資金を積み立てることができれば、助成のあり方についての考え方もいろいろ変わってくるでしょう。

矢野　東京精密からの配当が増えたことで、当財団の助成金額も大幅に増やすことができました。これは非常に嬉しいことなのですが、あまり有頂天になってはいけない、地道にやっていきたいと思います。

大園　金額の多い、少ないという問題はあるわけですが、未来展望を語るにあたっては、そもそも当財団の助成はなんのために行われているのか。若手研究者に研究費を助成することが、当財団の主要な活動です。この先には産業界、さらに言えば人間社会の質を高めることにつながっていくことになります。あくまで理想を語るということで、お許しいただきたいのですが、国際的な教育や研究における共同活動に対する助成ができたらいいなと思います。どこまでできるかはともかく、そうした視点を持って活動していくことが、当財団の長期展望にはふさわしいのではないでしょうか。そうした活動が少しでもできれば、私も評議員として今以上に誇らしい気持ちになるはずです。

高増　今後の運営の参考となるさまざまなご意見をいただきました。本日はお忙しい中、誠にありがとうございました。

40周年記念研究助成者 寄稿①

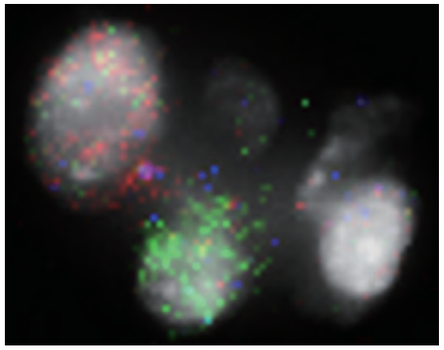
氏名：榛葉 健太
所属：東京大学大学院　新領域創成科学研究科　准教授
助成：①人工細胞膜を利用した単一ヒト心筋細胞に対する精密評価手法の開発
（2017年度：平成29年度）
②慢性痛の発生メカニズム理解に向けた精密電気・蛍光イメージング法の開発
（2023年度：令和5年度）

このたびは、40年史への寄稿の機会をいただき、誠にありがとうございます。簡単な自己紹介とともに、研究の紹介をさせていただきます。私は、東京大学大学院新領域創成科学研究科で学位を取得した後、2016年4月より東京工業大学で学振PDとして勤務しました。2018年より東京大学大学院工学系研究科で助教として勤務し、2023年4月より現職となりました。助成金には、平成29年度と令和5年度の2回、採択していただきました。それぞれ、学位を取り博士研究員となった時期と、准教授として独立した時期にあたり、新たな研究生活の開始をサポートしていただき、大変ありがたく思っております。以下に、ご支援いただき実施した内容と、これから取り組む内容についてご説明します。

平成29年度は、「人工細胞膜を利用した単一ヒト心筋細胞に対する精密評価手法の開発」というテーマで採択していただきました。この研究は、細胞が持つイオンチャネルと細胞膜を人工的に形成し、細胞内の情報を精密に計測する手法の開発を目指した内容です。従来手法は侵襲性が高く、実験に高度な技術が必要でした。そこで、細胞にダメージが少なく、操作が簡便な手法の開発に取り組みました。特に、大面積の人工細胞膜を安定して形成する点が挑戦的な部分です。物理的に安定した人工細胞膜を形成する手法の検討から始め、PDMSと呼ばれる生体適合性の高い高分子材料上に、均一な脂質二重膜を自発形成する手法を開発しました。現在でも、東京工業大学と共同研究の形で脂質二重膜を用いた研究を継続しています。人工細胞膜の形成から一歩進み、管状構造の分子を人工細胞膜に埋め込み、細胞間の情報伝達を再現しようという部分に取り組んでいます。

今回採択していただいたテーマは、「慢性痛の発生メカニズム理解に向けた精密電気・蛍光イメージング法の開発」です。慢性痛の発生には脊髄神経ネットワークの変性が一因と知られていますが、脊髄が多様な細胞集団で形成されることから、その詳細な機序は不明です。そこで、私たちが有する細胞スケールの精密電気計測技術に、空間情報を維持した状態で遺伝子を検出するイメージング技術を組み合わせ、新たな計測技術を開発します。これまでに、電気計測後の細胞から多様なmRNAを検出することに成功しており、さらに精度を高めていきます。脊髄に限らず、様々な神経細胞集団の精密評価に適用できる手法になると期待しています。

液滴同士の間に脂質二重膜を形成する実験の様子



細胞から検出したmRNA分子

40周年記念研究助成者 寄稿②

氏名：相良 剛光
所属：東京科学大学　物質理工学院　准教授
助成：①細胞が生み出す力を可視化するロタキサン型超分子メカノ蛍光プローブの定量評価法の確立（2021年度：令和3年度）
②光ピンセットによる超分子メカノフォアの精密定量評価法の確立
（2023年度：令和5年度）

我々の日常では、大小様々な力が発生している。比較的大きな力の可視化・評価法はある程度確立されているが、pNオーダーの力の簡便かつ信頼性のある精密評価法はいまだ十分に確立されていない。我々の研究室では、有機合成化学的手法を用いて、力を可視化・検出する超分子ツールを日々設計・合成している。力に応答して吸収・蛍光特性などが変化する分子骨格は「メカノフォア」と呼ばれ、主に高分子材料の分野で近年盛んに研究されている。既報の多くのメカノフォアは、共有結合を切断することで吸収・蛍光特性変化を生み出している。しかし、共有結合の切断には少なくとも数100pN～数nN程度の力が必要であり、これらのメカノフォアでは、数pN～数十pNの範囲の力を検出することは困難である。

我々はインターロック分子の一つであるロタキサンを用いて、共有結合を切断することなく、瞬時かつ可逆的に蛍光をon/offスイッチする「ロタキサン型超分子メカノフォア」（**図1**）を開発している。このロタキサンには、環状分子に蛍光団、軸分子に蛍光団からの蛍光を消光する消光団が導入され、軸分子の両端には、環のすり抜けを防止するストッパーが導入されている。力が印加されていない状態では、蛍光団と消光団との間での電荷移動相互作用により、蛍光団は消光団近傍に存在し、蛍光は観察されない。しかし、力が印加されると、ある一定の力で電荷移動相互作用が解消され、環状分子が消光団から離れ、蛍光団からの蛍光が観察される。除荷すれば環状分子は元の位置に戻るため、元の消光状態が回復する。このロタキサン型超分子メカノフォアをポリウレタンエラストマーに導入して伸縮すると、蛍光が鮮やかにon/offスイッチする（**図2**）。しかし、現状、果たしてどの程度の力でこのロタキサンが蛍光on状態になるのかが明らかとなっていない。

現在、貴財団からいただいた助成金を用いて、各超分子メカノフォアをactivationするために必要な力の精密定量評価法を確立しようと日々研究を推進しているところである。これまでに受けた貴財団からの二度の助成により、我々は大きく研究を推進することができた。あらためて財団関係者の皆様、選考委員の先生方に厚く御礼申し上げたい。

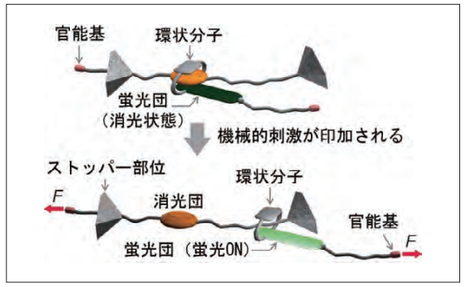


図1 ロタキサン型超分子メカノフォア

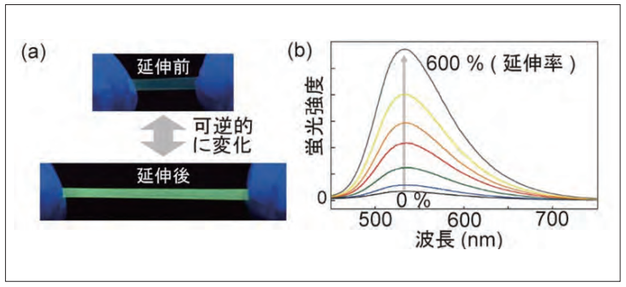
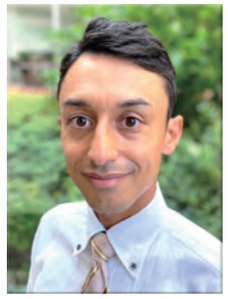


図2 (a) 作製したエラストマーが延伸前後で示す発光特性変化（紫外光照射下）
(b) 延伸に伴う蛍光スペクトル変化

40周年記念研究助成者 寄稿③



氏名：近藤 余範
所属：産業技術総合研究所 計量標準総合センター　主任研究員
助成：①基準球の超高精度密度測定に基づく三次元測定機の高精度化
（2019年度：令和元年度）
②2ビームNull 光学系による高傾斜表面形状測定システムの開発
（2023年度：令和5年度）

産業技術総合研究所は国家計量機関として，高精度な計測技術の開発と標準の確立に取り組んでいます。私は、真直度、平面度、輪郭度などの形状偏差に関する計測技術や、各種形状測定機の測定精度評価法に焦点を当てて研究を行っています。これまでに、2件の精密測定技術振興財団の助成を受け、新たな計測・標準技術の開発に取り組んできました。以下に、助成を受けた研究概要を簡単に紹介します。

(1) 基準球の超高精度密度測定に基づく三次元測定機の高精度化 (2019年度助成)

超高精度三次元測定機μ-CMM（micro-Coordinate Measuring Machine）は、自由曲面光学素子などの形状を数十nmオーダーで測定可能な装置として広く利用されています。μ-CMMの形状測定の絶対精度は、使用するプローブ球の校正精度に大きく依存しており、その校正に用いる基準球直径の超高精度校正が鍵となります。本研究では、シリコン製基準球の密度と質量測定に基づくμ-CMMの革新的な高精度化を提案しました。基準球の密度は圧力浮遊法（**図１**）、質量は1kg標準シリコン球との比較測定により求められ、そこから球の体積を導出し、平均直径を算出します。これは、従来のように直接長さを測定する手法とは異なる、全く新しいアプローチであり、数nmレベルの高精度で平均直径の測定実現が期待できます。

(2) 2ビームNull光学系による高傾斜表面形状測定システムの開発 (2023年度助成)

試料表面の傾斜角測定に基づくDeflectometry式形状測定装置は、特にX線集光用ミラーの形状測定に広く使用されていますが、角度測定に用いるオートコリメータには測定範囲の制限があります。本研究では、自己校正型ロータリエンコーダ（SelfA）により表面の局部傾斜角度を間接的に測定できる新たな角度計測システムを開発しました。**図２**に試作した形状測定装置（ヌルSDP）を示します。このシステムにより、数mオーダーの曲率半径を持つ試料の表面形状の高精度な形状測定を実現しました。

上記研究は、精密測定技術振興財団の助成を受けて実施されたものであり、ここに深く感謝の意を表します。創立40周年という記念すべき節目にあたり、長年にわたるご支援とご尽力に心より敬意を表するとともに、貴財団の今後ますますのご発展をお祈り申し上げます。

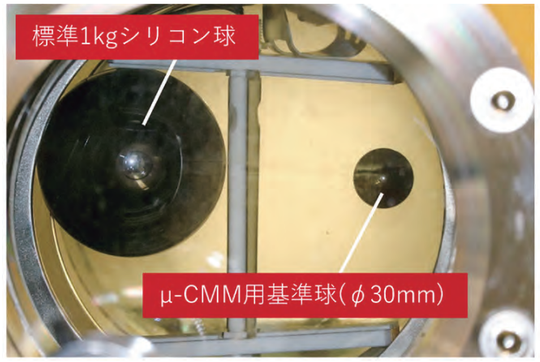


図1 圧力浮遊法によるμ-CMM用基準シリコン球（φ30mm）の密度測定の様子

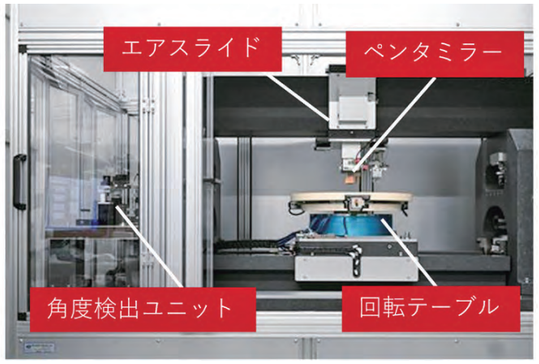


図2 形状測定装置（ヌルSDP: null-scanning deflectometric profiler）

40周年記念研究助成者 寄稿④

氏名：秋元　文
所属：お茶の水女子大学 共創工学部　准教授
助成：①自律的に膨潤-収縮を繰り返す高分子ナノ薄膜の*in situ*ダイナミクス計測
（2018年度：平成30年度）
②自作装置による動的粘弾性計測を戦略とした人工細胞外マトリックスの開発
（2023年度：令和5年度）

私たちは、バイオ分野で活用できる水和高分子材料の開発に向けて精密測定に挑戦し続けております。水和高分子材料は柔軟であるため、観測可能な時間スケールでダイナミックに変形が生起しますが、動的な構造変化の測定例はまだまだ少なく、技術的ハードルが存在します。また、開放系材料であるハイドロゲルを大気中で測定する際には、材料内部の水分が時々刻々と大気中に移動（乾燥）するため、材料の構造変化とともに測定ステージ上での滑り等の問題についても考慮しながら測定を行う必要があります。これらの水和高分子材料の精密測定に関する課題解決に向けて、2つのテーマに対してご助成をいただき研究に取り組んでまいりました。

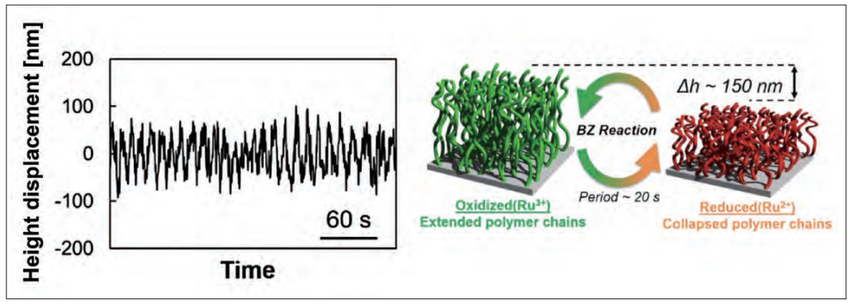
① 自律的に膨潤-収縮を繰り返す高分子ナノ薄膜の *in situ* ダイナミクス計測

化学振動反応（Belousov-Zhabotinsky反応）に同期して膜厚振動する高分子ナノ薄膜の計測を行いました。申請時は原子間力顕微鏡（AFM）による実現を提案し、平衡状態における高分子ナノ薄膜の膜厚計測はAFMで行うことができましたが、*in situ* 膜厚振動をAFMで捉えることは難しく、ホログラフィック顕微鏡によって計画を実現しました。

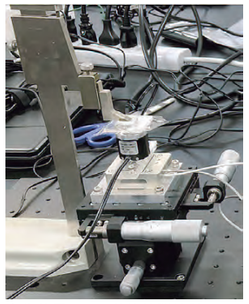
K. Homma, Y. Ohta, A. M. Akimoto *et al.*, *Langmuir*, 37, 4380 (2021).

② 自作装置による動的粘弾性計測を戦略とした人工細胞外マトリックスの開発

大気中で水を放出しやすい生体由来ハイドロゲルの動的粘弾性測定のための装置開発に取り組んでおります。具体的には、測定ステージにおける滑りを抑制した装置設計、さらに、顕微鏡下での測定、マイクロニードルを活用した局所部位の測定を可能とする装置設計を進めています。装置開発が完了したら、細胞内包状態のハイドロゲルを経時的に測定してダイナミクスを解析する、といった挑戦的な課題に取り組み、最終的には生体由来ハイドロゲルの動的粘弾性を模倣した合成ハイドロゲル（人工細胞外マトリックス）の開発を目指します。



自律的に膨潤-収縮を繰り返す高分子ナノ薄膜の *in situ* ダイナミクス計測

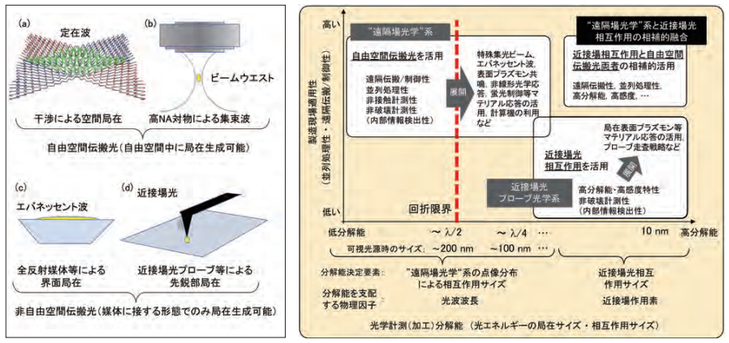

自作装置による動的粘弾性計測を戦略とした人工細胞外マトリックスの開発

氏名：高橋　哲
所属：東京大学大学院　工学系研究科　教授
助成：①近接場光学に基づいたナノインプリント加工薄膜の精密膜厚計測に関する研究（2008年度：平成20年度）
②近赤外定在エバネッセント場を利用したシリコンウエハ加工表面の超解像欠陥計測に関する研究（2011年度：平成23年度）
③自律的欠陥探索スマートプローブによる超平滑加工表面ナノ異物一括計測法の開発（2016年度：平成28年度）
④超平滑加工表面ナノ異物一括計測を目指した動的位相差顕微融合システムの開発（2021年度：令和3年度）

このたび、貴財団が設立40周年という大きな節目を迎えられたことに、心よりお祝い申し上げます。精密測定技術を基盤とした科学及び産業の発展に、長年にわたり多大なご貢献を果たされてきた尊い歩みに、深く敬意を表します。私自身、新たな研究方向に踏み出す重要なタイミングにおいて、貴財団より4件もの研究助成を賜りました。ここに、深く感謝申し上げるとともに、その支援が研究にどのような意義をもたらしたかについて、述べさせていただきます。

まず、【①研究（2008年）】では、基礎科学分野で実績のあった近接場光の優れた光学的分解能に着目し、これをものづくりの現場へ適用する試みを進めました。その結果、従来の遠隔場光学では困難であった局所的な精密膜厚計測が実現しました。ただし、近接場光プローブの高精度な近接・走査プロセスが不可欠であり、スループット向上には本質的な限界があることも明らかになりました。続く【②研究（2011年）】では、近接場光プローブを不要とし、これに起因する問題を回避できたものの、やはり近接場光学のみの適用では、擾乱環境下で高速性も要求される製造現場への適用には限界がありました。こうした流れを踏まえ、【③研究（2016年）】、【④研究（2021年）】において、不活性揮発性液相をウエハ表面に塗布し、その揮発時のダイナミズムを、光で面内高速一括計測を行うことで、間接的にナノ欠陥情報を計測する手法を開発、高度化を進めました。その過程で、物理的に高分解能特性を有する光の近接場相互作用は活用しながらも、製造現場適用性の高い自由空間伝搬光を活用する遠隔場光学の利点を維持できる形態の普遍性に気づきました。そして、これを起点として「製造現場親和性を考慮した超解像光学計測技術体系」(図)構築に至ることができました。今日では、多様に発生する最新現場ニーズに対して、この独自の構築体系に基づくことで、効率的な新概念光計測法の設計戦略を進めることができるようになってきたと考えています。

このように、若手研究者として新たな分野開拓を模索していた初期段階に、萌芽的な研究テーマにもかかわらず、惜しみないご支援をいただけたことが、現在の研究環境につながりました。あらためて深く感謝申し上げるとともに、今後も、特に若手研究者による挑戦的な研究への変わらぬご支援を賜れますよう、お願い申し上げ、本寄稿の結びとさせていただきます。



製造現場親和性を考慮した超解像光学計測技術体系の構築
【光エネルギー局在形態基本型の整理（左図）と光エネルギー局在形態に基づいて整理した体系（右図）】

歴史編

第1章

創設から確立へ

～精密測定技術振興財団の初期の歩み～

財団法人精密測定技術振興財団は、研究助成を通じて精密測定技術の振興に寄与するため、東京都知事から設立認可を得て、1985（昭和60）年4月1日に設立された。

株式会社東京精密の株式等を寄付した3名を含む5名が出席した設立者会議で、当財団の名称、設立趣意書、寄付行為、資産、役員などの骨格を決めている。

本章では、財団創設に至る背景や創設者たちの想い、設立者会議と財団発足会の様子、事業目的から運営基盤の確立までを紹介する。

精密測定技術振興財団 ～創設の背景

当財団が創設された背景には、株式会社東京精密（以下、東京精密）の大株主である髙城誠、矢野良次郎、葉山雅章の意向が大きく関係している。

東京精密は、精密測定機器・半導体製造装置メーカーとして世界トップシェアの製品を有し、東京証券取引所プライム市場に上場する大企業である。しかし、東京精密の前身である株式会社東京機器製作所（以下、東京機器製作所）は、精密工具や各種測定器の製造販売を手掛ける町工場であった。

この東京機器製作所は、戦後、財閥解体の影響を受けて資金的な問題で存続の危機に陥った。そこで、東京機器製作所の技術者だった髙城誠の叔父（母の実弟）である葉山健二郎（葉山雅章の父）と、葉山健二郎と同郷（福岡県）で竹馬の友だった矢野良雄（矢野良次郎の父）が資金援助することになった。葉山健二郎は甥の髙城誠の技術と経営理念を感情抜きで高く評価、矢野良雄も「葉山の援助する会社なら文句はない」と無条件で出資を許諾した。

こうした資金の裏付けで、1949（昭和24）年、東京機器製作所は東京精密工具株式会社として発足、1962（昭和37）年に株式会社東京精密に社名を変更し現在に至る。後に葉山健二郎、髙城誠、葉山雅章はいずれも東京精密の代表取締役会長を務めており、矢野良雄は常務取締役を務めた。

伊藤清理事長（初代）

さて、東京精密の大株主となった髙城誠、矢野良次郎・静江（矢野良次郎の母）、葉山雅章の三家の人々は、自ら保有する株式の一部と預金を基本財産として拠出し、財団を設立することにした。精密測定技術を活かしたモノづくりを大切にする創業の精神を伝え、精密測定技術の振興を図るとともに、東京精密の安定株主としての役割を果たすためである。個人の限界や企業の制約下では困難な研究開発に対して助成することで、科学の進歩に少しでも役立つことができないものかとの発想から財団の創設に至ったのである。

1984（昭和59）年、髙城誠（当時・東京精密代表取締役会長）は、大嶽良雄（当時・株式会社育英工業代表取締役・元東京精密社長室長）に、設立の準備に取り掛かるよう要請した。東京精密に社長秘書として在職していた頃の豊かな知識と広い情報網・積極的行動力を買ってのことである。大嶽良雄は東京都の指導監督のもと、必要書類から人材・事務所設置等、整えていった。また、設立を許可するか否かは主務官庁の自由裁量に委ねられていたため、矢野良次郎（当時・株式会社矢野商店代表取締役）も折衝を担当した。

1985（昭和60）年3月14日、髙城誠、矢野良次郎（母の矢野静江の代理で出席）、葉山雅章（当時・東京精密常務取締役）の設立者3名のほか、伊藤清（当時・株式会社東精エンジニアリング相談役、元東京精密常務取締役）、大嶽良雄の計5名が出席して設立者会議を開いた。

この会議では、名称、設立趣意書、寄付行為、資産、設立後2年間の事業計画と収支予算、役員について決定し、設立者代表には髙城誠が就任した。その後、冒頭に記した通り、東京都知事から設立認可を得て1985（昭和60）年4月1日、財団が設立された。

髙城誠、矢野静江、葉山雅章の3名が基本財産として財団に寄付したのは、東京精密の株式が髙城誠181,000株、矢野静江181,000株、葉山雅章175,000株の合計537,000株（当時の時価にして約14億7,675万円相当）と現金が各6,700万円の合計2億100万円であった。なお、矢野静江は1985（昭和60）年7月に逝去、当財団は、新たに東京精密の株式60万株の遺贈を受け、基本財産に組み入れた。

東京都知事より設立認可を得る（1985年4月）

東京都議会議事堂へ設立認可の報告

財団発足会で挨拶する伊藤清理事長

財団発足会で挨拶する大嶽良雄専務理事

財団発足会（1985年4月）　※（　　）内は当時の役職・年齢。設立者会議の出席者は色付き

財団の設立趣意・目的・事業
～設立趣意書・寄付行為の概要

当財団の設立趣意書には、以下のように記されている。

設立趣意書（1985年）

わが国としては技術立国が今後の政策の重点であり、産業構造の第3次産業への傾斜がみられるとしても、技術革新にともなう電子、精密機械等の高付加価値の加工、組立型産業に対する期待は極めて高いものがある。

その技術の変革の中での高精度化への強い要求に対応して、高精度部品の製作、組立作業等にかかせないのが精密測定技術である。

測定できないものは作れないと昔から言われており精密測定機器に係る技術は重要である。さらにすべての装置類が省力化、自動化、無人化に進んでいく中でその高信頼性への要求を満たす品質を保証するためには、各部品、ユニットの寸法、形状等の精密な測定チェックが必要である。

このような重要な技術ではあるが、これを支える技術基盤はその絶対必要量が少ないこともあって、残念ながら、電気的、機械的、光学的、流体的等の精密測定にかんして各種技術の総合化に欠けるところがなきにしもあらずと言う状態である。

ここにおいて、精密測定技術の分野でその基礎となる各種技術の体系化と集約化を発展させるために、この種の研究を助成することが、精密測定機器及び関連する精密工学分野を発展させ得るものと確信する。

この趣旨を活かすために、個人の限界や、企業の制約下では困難な研究の助成を行い、精密測定機器における研究開発を推進し、科学技術の進歩に貢献することを目的に財団を設立する。

また、財団の定款に該当する寄付行為の第3条に目的として、次のように記載されている。

寄付行為第3条（1985年）

この法人は、精密測定に関する試験研究及び補助育成を行うことにより，東京都における精密測定技術の振興に寄与することを目的とする。

さらに、第4条では事業について、以下のように定めている。

寄付行為第4条（1985年）

(1) 精密測定技術振興のための調査研究及び研修事業への協力
(2) 精密測定技術向上のための講演会及び研究会の開催
(3) 精密工学に関する研究、国際協力及び促進のために必要な事業
(4) 精密測定技術従事者に対する教育及び表彰に関する事業
(5) 前各号の事業を達成するために必要な事業

矢野静江に感謝状を授与（1985年9月）
右：静江の長男・矢野良次郎
左：静江の長女・森田安江

理事・監事・評議員の選任
～学術界と産業界の人材

設立者会議では、髙城誠、矢野良次郎、葉山雅章の3名を含む理事13名、監事2名、評議員13名が選任され、理事長に伊藤清、専務理事に大嶽良雄が選任された。

これら役員の中で目立って多いのが、東京帝国大学工学部造兵学科（現・東京大学工学部精密工学科）の出身者である。理事13名のうち理事長の伊藤清を含めて6名、評議員13名のうち9名が該当する。財団の事業内容が精密測定技術の振興であったことから、その分野に精通した人々が選ばれたと思われる。また、精密工学会（当時・精機学会）の名誉会員である髙城誠をはじめ、多くの役員が同学会に所属していた。

政治家や新聞社の幹部も含まれるが、大半は学術界で活躍している人たちが初代役員として名を連ねた。

第1回評議員会・理事会を開催（1985年9月）

財団発足会で乾杯の音頭を取る朝永良夫評議員と懇親会の様子

財団発足会の開催
～精密測定技術を支えるための第一歩

1985（昭和60）年4月2日、当財団は初代役員ら18名出席のもと、「財団法人精密測定技術振興財団発足会」をホテルグランドパレス（九段下）にて開催した。

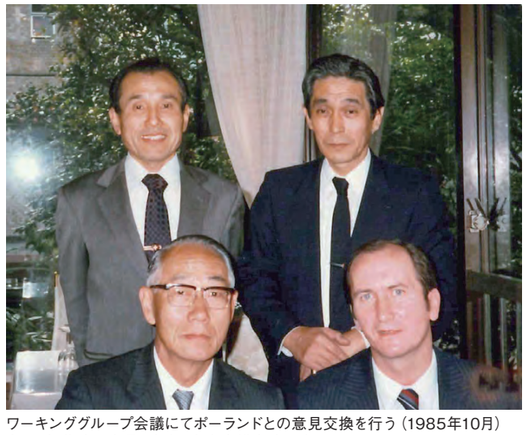
挨拶に立った大嶽良雄専務理事は、創設の経緯と役員選任について説明、初年度の事業計画と第1回理事会の開催予定も発表した。

また、伊藤清理事長は、「精密測定技術の振興を目的とした財団は、おそらくわが国で初めて設立された」「長年お世話になった精密工学の分野にお役に立てるチャンスを与えられたことを大変嬉しく思った。設立者の方々の財団に込められた想いと設立の趣旨を肝に銘じ、財団の憲法ともいうべき寄付行為の規定を忠実に守り、本財団の健全な発展に全力を尽くしたい」と語った。

さらに、高城誠理事は、「株式会社東京精密を育てていただいた諸官庁・学会・工業会に対していくばくかの還元ができればと精密測定機器工業界では初めての精密測定技術振興財団の設立を思い立った」と挨拶した。

発足会には、富士銀行頭取、東洋信託銀行会長、同社長など多くの方々から祝電が寄せられた。

こうして当財団は、精密測定技術の振興と発展を目指して、力強い一歩を踏み出した。



ワーキンググループ会議にてポーランドとの意見交換を行う（1985年10月）
左下：伊藤清理事長、右上：大嶽良雄専務理事

財団の独立性と学術的使命
～企業との一線を画した取り組み

大企業の創業家が自らの寄付によって財団を設立し、企業の安定株主となることは珍しくないが、通常は企業が財団運営に深く関わり、その所在地も企業内に置かれることが一般的である。しかし、当財団は東京精密の経営や事業とは一線を画し、精密測定技術の振興を学術面から支えることを一貫した方針としている。財団の設立に際して、東京精密から資金援助や支援があったわけではなく、詳しい内容は社内でも知られていなかった。あくまで寄付者3名が個人的な財産を拠出して当財団は設立された。

財団の所在地は，JR中央線武蔵境駅近くにあるマンションの一室で、高城家が所有する物件である。設立当時、高城誠は東京精密の会長を務めていたが、会社の敷地を財団の所在地にせず、個人的に所有する物件を選んだことに、企業とは独立した活動を目指す想いが表れている。

当財団は研究助成を事業の中心に据えているが、助成テーマは、東京精密の事業とは直接関係はない。助成審査は、精密測定技術の分野の著名な大学教授が中心となって行われ、純粋に精密測定技術の学術的価値や人材育成への貢献を重視しており、創設者の理念を尊重する姿勢は歴代役員にも受け継がれている。

基本財産の管理
～株式売却を巡る出来事

1987（昭和62）年、当財団の主要財源である東京精密の株式が無配になることが判明した。かねて東京都から株式の配当を主要な財源とするのは運営に支障をきたす心配があるとの指摘を受けていたこともあり、当財団は収入源の安定化を図るため、株式の一部を売却して貸付信託への組み換えを実施することにした。同年9月、評議員会・理事会で決議、東京都に申請を行い、承認を得た。売却後の資金は貸付信託に組み入れた。

ところが、1988（昭和63）年、国税庁直税部資産税課から、「租税特別措置法第40条（以下、措置法40条）の適用を受けた財産の売却は認められない」旨の指摘を受けた。寄付者は、当財団に株式を寄付した際の所得税を措置法40条に基づき免除されているが、この適用を受けている財産を売却してはならない、都の行政指導と個人課税は別問題だという指摘である。

矢野商店にて（1985年4月）
左から：伊藤清理事長、矢野良次郎理事、大嶽良雄専務理事

そこで、当財団は同年6月、評議員会・理事会で基本財産再転換を承認、「措置法40条の対象となっている株式について、譲渡・売却しない」旨の確認書を国税庁に提出するとともに株の買い戻しを実施した。資金はいったん借り入れて、現金を取り崩して返済した。株の買い戻し後の基本財産は、株式1,058,700株、現金5億741万円（設立当初の寄付金2億100万円含む）となり、現在まで引き続き管理されている。基本財産の取り扱いを巡る出来事は、これで落着した。

1989（平成元）年3月、当財団は東京都へ申請し、税法上の特定公益増進法人となった。特定公益増進法人制度は、教育または科学の振興、文化の向上、社会福祉への貢献その他公益の増進に著しく寄与する法人を「特定公益増進法人」として、これらの法人に寄付をした場合、寄付者に対して税制上の優遇措置を講ずるものである。2008（平成20）年に公益法人制度改革が実施された後は、公益法人に認定されればすべての法人が特定公益増進法人になるが、当時は制度改革前だったので、特定公益増進法人になるためには主務官庁への申請が必要だった。

設立当初から公益法人移行前まで使用していた表札

財団役員による株式会社ツガミの工場見学（1987年頃）

第2章

精密測定技術の振興に向けた事業

～多岐にわたる取り組みを展開～

本章では、設立から初期の当財団の各種事業を振り返る。この期間、当財団は「調査研究及び研修事業」「講演会及び研究会の開催」「国際協力及び促進事業」など、多岐にわたる取り組みを展開し、精密測定技術の普及と学術振興に貢献してきた。特に、「教育及び表彰事業」の一環として製作した『計測シリーズ』や『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』は、技術教育や国際的な知識共有の基盤を築く重要な成果である。

また、「表彰事業」として高城賞と品質工学賞を創設し、精密測定技術や品質工学分野における研究者を顕彰することで学術研究の奨励を行い、これらの分野の発展に大きく寄与した。

調査研究及び研修事業
～欧州の研究所訪問と研究テーマへの助成

当財団役員が欧州の研究所を訪問し、海外の学識者と交流しながら、設備・技術動向などの調査を行い、精密測定技術に関する知見を深めた。主なものとして は、1990（平成2）年4月、財団法人ライフサポートテクノロジー研究所・舟久保熙康教授（評議員）が、スウェーデン、オーストリア、ドイツなどの研究所を訪問し、技術動向を調査した。同年6月には大嶽良雄専務理事がイタリア、フランス、スイス、イギリスの研究所を訪問し、現地の状況や設備等を調査した。

また、研究テーマに対する助成として「エアギャップセンサの研究」「3次元計測機の応用研究」及び、精密工学会産学協同研究協議会で実施された「光学的3次元座標測定に関する研究」「オンマシン形状測定に関する研究」等への助成を実施した。

講演会及び研究会の開催
～国内外から講師を招き、さまざまなテーマを設定

国内外から講師を招き、都内の会場で講演会・研究会を開催した。主なものは、1986（昭和61）年9月、フランス、デンマーク、イギリスから識者を招いて「統合型プロダクションマネージメントの理論と応用」と題して東京大学山上会館にて講演会を開催した。また、1989（平成元）年11月には、精密工学会産学共同研究協議会との共催で、ローザンヌ連邦工科大学学長のB. Vittoz教授を講師に招き「EC92を考慮したスイス並びにローザンヌ工科大学の科学技術政策」と題して精密技術講演会を開催した。

計量研究所訪問（1998年2月）左：舟久保熙康評議員

ローザンヌ連邦工科大学学長・B. Vittoz教授との交流会（1989年11月）

国際協力及び促進事業
～中国・欧州から留学生・研究者を招聘

海外研究者滞在の補助として、1987（昭和62）年4月～8月、東京電機大学との協同研究「CADによる機能的ソケットの製作」を実施するために来日した、中国・上海交通大学精密機器系・林良明副教授の滞在費を助成した。

また、博士課程留学への助成として、上海交通大学から推薦された若手学者・程瑜暉氏の東京大学博士課程留学に対して、1992（平成4）年から4年間、助成を行った。

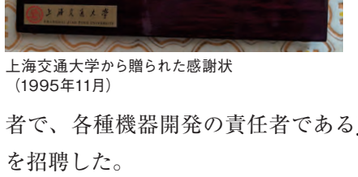
上海交通大学から贈られた感謝状
（1995年11月）

海外の研究者の招聘事業としては、1992（平成4）年7月から8月にかけて、フランス東部地区のバイオ・医用工学の第一人者で、各種機器開発の責任者であるJ. F. ストルツ氏を招聘した。

教育及び表彰事業
～現場技術者を支える『計測シリーズ』の発行と普及

当財団は、精密測定技術従事者に対する教育の一環として工学系の学術誌『ジャパンマシニスト』（ジェイエム出版〔現・ジャパンマシニスト社〕）に精密測定技術をテーマとする連載『計測シリーズ』を1985（昭和60）年11月号から始めた。最初の原稿は元正久評議員と大嶽良雄専務理事の連名で、ブロックゲージについて書かれている。1ページ目には、囲みの形で伊藤清理事長が小文を寄せている。そこには「本財団は、精密測定技術振興を目的として設立された財団であります。この目的達成の一環として、本シリーズを開始することにいたしました。中小工場で働く若い技術者のみなさまの、現場測定機器の知識の再整理に役立つように要約、集約したものです。お役に立てば幸です」と書かれている。

この連載はその後、ダイヤルゲージ、マイクロメータ、ハイトゲージなどをテーマに1987（昭和62）年度まで続いた。



『計測シリーズ』
ブロックゲージ その1

連載とは別に500部程度の抜き刷りを、テーマごとに『計測シリーズ』として製作し、精密測定技術に関連する企業や都立工業高校などに配布した。『計測シリーズ』の配布は97分冊に及んで行われており、1985（昭和60）年度から約10年間続いた。

『ジャパンマシニスト』（1985年11月号）の表紙とブロックゲージの記事

教育及び表彰事業
～『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』の製作

精密測定技術について海外の知見を学んだり、海外へ日本の知見を発信したりする際に、技術用語を定義しておくことが学術研究の基礎として重要である。当時、文部省（現・文部科学省）で定められて

約15年の歳月をかけた労作『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』

いた用語は、量が乏しく、研究者にとって使い勝手のよいものではなかった。そこで、当財団は、精密測定技術従事者に対する教育の一環として、外国文献などの読解に役立てられるよう独自に精密測定用語集を製作し、日・英・仏・独・中の5カ国語の統一を図ることにした。製作は1988（昭和63）年7月から開始し、同年11月、ホテルグランドパレス（九段下）にて、第1回編集委員会を開催した。

編集委員長は（発行当時）東京大学・舟久保熙康名誉教授（評議員）、編集委員は東京大学・大園成夫名誉教授、東京電機大学・内田千城教授、芝浦工業大学・米田隆志教授（評議員）、東京大学・須賀唯知教授、職業能力開発総合大学校・関口行雄教授（理事）、上海交通大学・程瑜暉助教授、上海交通大学・林良明教授、大嶽良雄専務理事が務めることになった。須賀唯知教授がドイツ語、関口行雄教授がフランス語、程瑜暉助教授と林良明教授が中国語を担当するほか、英語は分担して担当することになった。

製作にあたっては、まず語彙の蒐集・選定から始め、それが定まった後に翻訳作業をしていくことになる。このため非常に時間のかかる作業となった。

編集会議を年に2、3回のペースで開き、1990（平成2）年度に11,105語の蒐集を完了、1991（平成3）年度以降はこれを約5,000語程度にまで絞り込む作業に入る。1992（平成4）年度に日・英・仏・独の4カ国語の翻訳をほぼ完了したが、中国語は難航していた。5カ国語の翻訳がほぼ完了したのは1993（平成5）年度のことである。

1996（平成8）年1月から2月にかけて、ドイツ語と中国語の追加修正と校正作業を行ったが、出版契約にこぎ着けたのは2000（平成12）年度だった。その後も細かな調整が行われ、2003（平成15）年1月、『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』を日刊工業新聞社から発行した。A5判、587ページ、ハードケース入りの装丁で、約6,000語が収録されている。巻末に参考文献、関連文献例を掲載した。また、英・仏・独・中の4カ国語索引も設け、それぞれの言語からでも辞書として活用できるように工夫されている。発行部数は2,000部で関係機関に寄贈した。第1回の編集会議から数えて約15年の歳月をかけた労作である。

教育及び表彰事業
～高城賞の創設と変遷

当財団は設立代表者である高城誠理事の名を冠した「精密測定技術振興財団高城賞」（以下、高城賞）を創設し、1990（平成2）年9月、第1回の贈賞式を精密工学会の秋季大会にて実施した。財団設立時、東京精密の会長であった高城誠理事は、東京精密が町工場から優良企業へと成長したのは、精密工学会の支えがあったので、精密工学会の研究を支援したいという想いがあり、賞の創設について検討を重ねていた。

高城賞メダル

高城賞楯

高城賞は当初、精密工学会の産学協同研究協議会傘下の研究協力分科会で実施された研究を審査の対象として、優れた成果を挙げた研究に贈賞されていた。独創性があり成果が優秀と認められる学術研究を奨励することで、精密工学に関する学術の発展と産学協同の実を促進することが目的である。

高城賞は理事長名で贈賞するものとし、審査は精密工学会に委託した。当財団は審査費用と贈賞に関わる費用を負担している。

高城賞の受賞者には記念のメダルと楯を贈呈することになった。メダルの表面には「人」を意味するエジプトのヒエログリフ（象形文字）が物差し（キュービット尺）を持つ図柄が描かれている。1990（平成2）年に松坂屋銀座店（2013年閉店）に依頼して製作、1997（平成9）年に追加製作した。

高城賞は現在までの間に、いくつかの点で変遷がみられる。その一つは正式名称の変更である。1998（平成10）年度、それまでの「精密測定技術振興財団高城賞」から「精密工学会高城賞」に変更された。これは精密工学会の組織改正に伴う見直しによって学会賞の一つとして位置づけられたもので、実質的な変化を伴うものではなかった。

2004（平成16）年度には、精密工学会の産学協同研究会（1998年に産学協同研究協議会から名称変更）が解散したため、精密工学会の専門委員会、研究分科会、特定非営利活動法人精密科学技術ネットワーク等の組織・団体で実施された研究を審査の対象とし、組織・団体と個人に対して贈賞することになった。2005（平成17）年度からはメダルの製作・管理を松本徽章工業株式会社（以下、松本徽章）に依頼した。

さらに2007（平成19）年度には、審査の対象をそれまでの組織・団体が実施した研究から、精密工学会誌、Precision Engineering誌、ICPE論文集に掲載された論文へと変更し、その論文の著者個人と研究開発実施機関に贈賞することになった。贈賞式も、それまで精密工学会の秋季大会において実施されていたが、春季大会に変更になった。メダルは2015（平成27）年と2025（令和7）年に松本徽章で追加製作された。

現在、精密工学会高城賞は、精密工学の基礎技術分

精密測定技術振興財団高城賞 第1回贈賞式（1990年9月／北海道大学）

精密工学会高城賞に変更後の贈賞式（2004年9月／島根大学）

野での産業界の活動を促進することを目的として、精密工学会誌及びPrecision Engineering誌掲載論文の中から、産業界主体で実施された研究を審査の対象として2件の論文に贈賞、各対象論文に対して原則として連名著者全員と主たる研究開発実施機関（1機関）にそれぞれ賞状・賞牌を贈呈しており、研究者にとっての大きな励みになっている。

教育及び表彰事業 ～品質工学賞の創設

前述の高城賞の創設においては、精密工学会の産学協同研究協議会の運営委員長も務めていた矢野宏氏（当時・宮城教育大学教授）が、準備や運営に関わっていた。矢野宏氏は、品質工学を活用するための活動を行う「品質工学フォーラム」（現・一般社団法人品質工学会）の創設にも携わることになった。

その中で矢野氏が「基本的な計測技術を駆使し論理的に追求している品質工学を新分野の学問として発展させることが絶対に必要である」と、高城賞と同様の賞の創設について、当財団の理事に熱心に話したことが契機となって、「精密測定技術振興財団品質工学賞」（以下、品質工学賞）を創設することになった。1993（平成5）年9月、第1回の贈賞式を、同年に創立された「品質工学フォーラム」が主催する品質工学研究発表大会にて実施した。

審査と贈賞の時期や方法については、品質工学フォーラムに委託、当財団は審査費用と贈賞に関わる費用を負担し、受賞者には記念の楯が贈呈されることになった。楯の製作は高城賞のメダルと同様に行われた。「品質工学フォーラム」は、1998（平成10）年より「品質工学会」へ改称された。

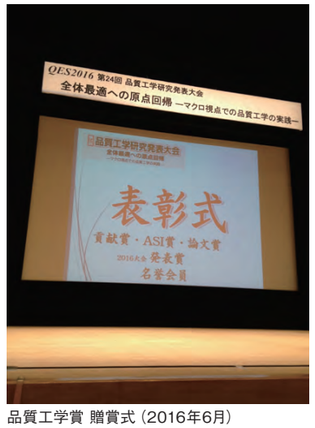
品質工学賞の贈賞は現在も続いている。品質工学の研究を奨励することで、技術が発展し社会が充実することを目的として、品質工学会で発表された研究を対象とし、その成果が優秀と認められるものに対し、当財団が贈呈している。正式名称は「公益財団法人 精密測定技術振興財団品質工学賞 論文賞」「同 発表賞」である。審査の対象は「論文賞」が学会誌『品質工学』に掲載された「開発と研究」「事例研究」の論文で、「発表賞」が品質工学研究発表大会の「研究発表」であり、それぞれに金賞1基、銀賞3基の楯を贈呈している。

高城誠理事・矢野良次郎理事逝去 ～高城ヒデ子が監事に、矢野信太郎が理事に就任

1995（平成7）年12月、財団設立者代表の高城誠理事が逝去した。81歳だった。1997（平成9）年7月、妻の高城ヒデ子が監事に就任した。

また、1998（平成10）年10月、矢野良次郎理事が72歳で急逝、翌年4月には子息である矢野信太郎が理事に就任した。こうして寄付者の三家の人々は引き続き役員として財団の運営に携わることになった。

品質工学賞 贈賞式（2014年6月）



品質工学賞 贈賞式（2016年6月）

品質工学賞楯

第3章 転換期を迎えた財団の歩み ～公益法人への移行～

設立者2名の亡き後、当財団は理事長の交代を経て設立20周年を迎え、大嶽良雄専務理事の逝去、『20年史』の発行、公益法人への移行といった、運営面でも大きな節目を迎えることになった。

本章では、役員の世代交代やガバナンスの強化を進める一方、公益法人制度改革を受けて、新しい基準へ適応してきた当財団の歩みを振り返る。専門委員会の設置や助成事業の改革を通じて運営体制を強化し、当財団は公益財団法人としての新たな一歩を踏み出した。

理事長交代と運営体制の変化 ～葉山雅章が理事長に就任

1999（平成11）年4月、当財団設立時から理事長を務めていた伊藤清が理事長職を葉山雅章に譲り、自らは理事になった。伊藤清は東京帝国大学工学部造兵学科の卒業生で、財団設立時は株式会社東精エンジニアリング相談役を務めていた。精密測定分野における実績と人脈を活かし、設立時の理事長としての責任を全うした。

葉山雅章理事長（2代目）

新しく理事長に就任した葉山雅章は、当財団に基本財産を寄付した1人で、設立時は東京精密の常務取締役の職にあり、当財団では理事を務めていた。

なお、葉山雅章が理事長に就任すると同時に、伊藤清が兼務していた事務局長に、精密工学会とプラスチック成型加工学会の事務局長を歴任した川端豊が就任した。

収入と各種助成事業の概況 ～株の配当金と預金の利息の推移

設立当初より1995（平成7）年度までの当財団の収入は、株式の配当金より貸付信託などによる利息のほうが多かった。配当金は、無配当になった時期を除いて700万円前後だった。しかし、利息は1991（平成4）年度以降、バブル崩壊の影響を受けて徐々に減少し、配当金が1996（平成8）年度に1,000万円を超えてからは、利息より配当金のほうが多くなった。1998（平成10）年度前後の収入の合計は2,000万円程度、2001（平成13）年度以降は3,000万円を超えていた。

一方、設立当初から取り組んできたさまざまな助成事業は、1997（平成9）年度以降は一旦、落ち着いた規模で継続されていた。講演会及び研究会の区分で、1997（平成9）年度から2004（平成16）年度まで、日本学術会議主催の計測シンポジウムに対して助成を実施したり、海外の研究者の招聘や『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』の編集作業などを行ったりしたが、現在の当財団の主な助成事業である研究助成については、年間4～8件程度、1件あたりの金額も50万円前後で対象者が限られており、創設者らの逝去により財団は求心力を失い、理事会・評議員会のガバナンスが十分機能していなかったことがうかがわれる。

大嶽良雄専務理事逝去 ～刻まれたその功績

1999（平成11）年4月から事務局長を務めていた川端豊が2005（平成17）年9月退任、2006（平成18）年4月、東京精密の常務取締役を務めた浜田省三が事務局長に就

任した。浜田省三事務局長は、当財団の設立20周年を記念して発行を予定していた記念誌に関する業務に取り組むことになったが、同年6月、大嶽良雄専務理事が逝去した。79歳であった。大嶽良雄は当財団創設時から各種事業を精力的に牽引してきた。財団法人を管理する東京都との折衝、各種助成事業に関する調整などに骨を折ったほか、『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』の編集作業でも汗を流した。編集委員長を務めた東京大学・舟久保熙康名誉教授（評議員）は、『財団法人 精密測定技術振興財団20年史』の中で『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』の製作について触れ、「一語々々簡単な意味を付記し利用する人の便宜を図るなど、測定技術の特性を考えて、世の中で使えるものを作るという思想が一貫しているのは大嶽専務理事の財団の活動・存在理念に対する考え方を端的に表すもので重要である」と評している。

役員交代と新体制の構築
～公益法人への移行の準備

大嶽良雄専務理事亡き後、財団は、後任人事を含めて今後の方向性をどうするか大きな岐路に立たされた。

財団を運営し続けていくのは困難を伴うことでもあり、解散という選択肢が視野に入った瞬間もあったのだが、大嶽良雄専務理事から財団の将来について相談を受けていた舟久保熙康評議員のアドバイスを踏まえ、葉山雅章理事長、伊藤清理事、浜田省三事務局長を含む関係者で検討した結果、創設者及び寄付者の遺志を引き継ぎ、後に詳述する公益法人制度改革を見据え、そのために必要な手を打ち、財団を継続させる方針が固まった。

まず取り組んだことは役員人事であった。役員の高齢化が進み、世代交代を計画的に進める必要に迫られていたため、舟久保熙康評議員及び当時精密工学会の会長であった下河邊明氏の尽力のもと、2007（平成19）年4月、新たな役員が多数就任することになった。5月からは矢野信太郎が専務理事に就任した。以降、理事会・評議員会を都内会議室にて実開催、ガバナンスの強化につながった。

次に、委員会運営方式を採用した。当財団は公益法人への移行を視野に入れて、特定の個人の熱意や行動力に頼るのではなく、組織としての運営力を高めていく必要があると判断し、2007（平成19）年度から各専門委員会を立ち上げ事業を運営していくことにした。

財団設立20周年を迎える
～『20年史』に見る財団の歩み

2005（平成17）年4月に設立20周年を迎えたことを記念して、当財団は『財団法人精密測定技術振興財団20年史』（日刊工業出版プロダクション）を、2007（平成19）年2月に発行した。設立の趣旨、葉山雅章理事長の挨拶をはじめ、各関係方面の方々による祝辞、役員紹介や事業報告など20年の歩みを記録した貴重な資料である。300部を発行し、当財団の関係各位に寄贈した。

『財団法人精密技術測定振興財団20年史』発行（2007年2月）

公益法人制度改革
～変化する時代への対応

日本の公益法人制度は1898（明治29）年の民法制定時から続いていたが、この制度を100年ぶりに見直すことになり、2006（平成18）年5月、公益法人制度改革関連3法案が成立した。この法律は2008（平成20）年12月に施行、既存の公益法人は自動的に特例民法法人となり、2013（平成25）年11月末日までの5年間の移行期間のうちに公益法人か一般法人への移行を選択しなければならず、どちらにも移行しない場合は解散とみなされることになった。ただし、公益法人へ移行する場合は、民間有識者からなる合議制機関により、公益認定の基準に適合するかどうかの審査を受けなければならない。

公益法人になることのメリットは、税制上のさまざまな優遇措置を受けられることにある。とくに配当金や預金の利息にかかる源泉所得税が非課税になり、助成原資を増やすことができることは、大きなメリットと考えられた。一方、公益法人に認定されると、以降は不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する公益目的事業を実施し、公益財務基準を遵守していかなければならない。慎重に検討された結果、当財団は公益法人化を目指すことになった。

専門委員会の設置
～新しい仕組みの導入

2007（平成19）年度以降、公益法人化に向けて4つの専門委員会が設置された。各専門委員会で検討された事項と、公益法人へ移行した後の委員会の状況は以下の通りである。

・助成金審査専門委員会（現・助成審査委員会）

公益目的事業として応募型の助成事業を実施するためには、応募の機会が一般に開かれていること、選考が公正に行われていることが求められる。当財団は助成金審査専門委員会を設置し、助成金の応募資格、助成額、申請書のフォーマット等を決定し、助成金の使途については、文部科学省の外部団体である独立行政法人日本学術振興会の科学研究費助成事業（以下、科研費）を参考にしながら助成事業全般について検討し、公募の準備を進めた。

助成金審査専門委員会は、公益法人への移行に伴い、「助成審査委員会」として新たに発足し、審査委員は学識経験者から理事会が選任することになった。同委員会では、助成対象選考基準規程に基づき調査・研究、講演会及び研究会の開催、国際交流等促進、表彰に対する助成対象を、精密測定技術の分野及びその周辺技術に関することを大前提として選考している。

・企画・予算専門委員会（現・運営委員会）

企画・予算専門委員会では、助成の公募・審査スケジュールと次年度の予算について検討された。公募・審査スケジュールは、11月公募締切、1～2月審査、3月理事会承認と採否通知、3月末に送金と仮定、当年度の配当金に対して当年度の事業費として年度内に支給することが妥当とした。

その後、翌年度分の助成金審査を当年度に実施し3月理事会承認と採否通知、翌年度の4月になってから送金し研究をスタートすることで、研究期間（助成対象期間）終了後の成果報告書と事業報告の年度を一致させることにした。4月送金としたのは、大学等への寄付金申し込み手続きに一定の時間を要し、3月末までの送金が間に合わない可能性があったためでもある。

2007（平成19）年度からホームページでの公募を開始し、2008（平成20）年度以降は学会誌等にも公募情報を掲載することにした。

また、現在使用している当財団のロゴマークを公募により決定した。芝浦工業大学・米田隆志教授（評議員）の研究室の学生の作品が採用された。

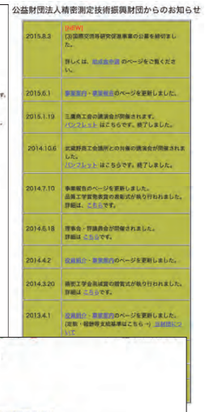
企画・予算専門委員会は、公益法人への移行に伴い、「運営委員会」として新たに発足し、事業計画、予算の方針、新事業の企画・立案及びその他の事業の運営に関する必要な事項を審議することになった。また、助成の公募・審査スケジュールについては、第4章に示すように東京精密の配当金決定の時期を考慮して2022（令和4）年度から変更された。

現在も使用されている当財団のロゴマーク
The Precise Measurement Technology Promotion Foundation

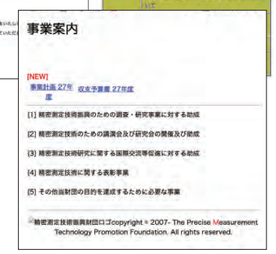
・ホームページ専門委員会（現在は廃止）

当財団は、貸借対照表等の公告と助成事業の募集要項を掲載するため、ホームページの開設が必要になった。

助成金の申請


公益財団法人精密測定技術振興財団からのお知らせ

旧ホームページ画面の一部


事業案内

現在の財団ホームページ

そこでホームページ専門委員会を設置し、公開用のサーバ、サンプルデータ、コンテンツの内容、メンテナンスの方法について検討した。ホームページの作成については、芝浦工業大学・米田隆志教授（評議員）の研究室に依頼した。

2007（平成19）年9月上旬にホームページを開設、同月末から助成金申請のページを公開したので、ホームページ専門委員会は役割を終え廃止になった。

ホームページのリニューアルは事務局により適宜行っていて、現在は2020（令和2）年度にリューアルしたものを公開している。

・高城賞・品質工学賞専門委員会（現在は廃止）

高城賞・品質工学賞専門委員会は、両賞が公益目的事業の「助成金事業」として認定されるかどうかについて問題点を検討するために設置されたが、東京都との折衝の結果、高城賞は精密工学会の論文賞等審査委員会にて審査し、品質工学賞は品質工学会の審査部会にて審査し、それぞれの審査結果を当財団の審査委員会で追認することと、賞への応募者が学会員以外にも開かれていることから助成金事業として認められることがわかり、高城賞・品質工学賞専門委員会は廃止になった。

公益法人移行検討委員会の設置と手続きのスタート
～公益法人化の達成

関口行雄事務局長

2007（平成19）年1月に浜田省三事務局長が体調を崩して退任して以降、不在となっていた事務局長に、2008（平成20）年4月、舟久保熙康評議員の要請により、前月で職業能力開発総合大学校教授を退官した関口行雄が就任することになった。関口行雄事務局長は公益法人化に向けた当財団の変革に尽力するとともに、公益財団法人となった後には、それにふさわしい体制の整備や助成のあり方について改革を推進した。

関口行雄事務局長は、具体的な課題を検討するため、2009（平成21）年12月、公益法人移行検討委員会を設置し以下のように本格的な議論を始めた。

・公益認定の申請先の検討

検討すべきことの一つは、公益認定の申請先をどこにするかであった。複数の都道府県に事務所を設置している場合と事業を複数の都道府県で行うことが明らかな場合は、申請先は内閣府、それ以外は都道府県となる。当財団の設立者たちは、東京精密の前身にあたる東京機器製作所に出資し東京精密の礎を築いた。東京精密における精密測定機器の開発や製品化には、都内の大学や地域の中小企業の支えがあったことから、当財団の設立にあたっては、都内の大学並びに地域への精密測定技術の振興に寄与したいと考え、東京都に財団の設立を申請した経緯がある。設立者の想いを大切にしようという考えや、助成金の適正使用に目が行き届くのではないかという考えから、公益認定の申請先を東京都にすることが決まった。

なお、内閣府によると、所轄行政庁の考え方としては、事業の受益者が他の都道府県に存在していても、法人自らが県境を越えて他の都道府県で事業を実施していない場合は、実態に合わせた申請先を選択しても問題ないこと、法人の事業について、他の都道府県における事業が単発的であったり不確定であったりする場合で、基本的には一の都道府県において定款上の目的を達成しようとしている場合については都道府県知事とすることが適切であるとされている。

・公益目的事業の検討

また、新法人の定款に規定する公益目的事業について、寄付行為をもとに検討された。その結果、公益認定等ガイドラインにある事業区分の中から、当財団の事業を「助成（応募型）」の一つにまとめることにした。

以下、公益法人移行後の当財団の現行の定款の中から、法人の目的及び公益目的事業の規定を抜粋する。

定款：第3～4条（2012年）

（目的）
第3条　この法人は、精密測定技術の振興に関する調査･研究、講演会・研究会等への助成及び国際的な技術交流活動等への助成を行うことにより、精密測定技術の振興を図り、もって科学技術及び産業の向上発展に寄与することを目的とする。

（公益目的事業）
第4条　この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
(1) 精密測定技術振興のための調査･研究事業に対する助成
(2) 精密測定技術向上のための講演会及び研究会の開催及び助成
(3) 精密測定技術研究に関する国際交流等促進に対する助成
(4) 精密測定技術に関する表彰事業
(5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
2　前項の事業は、東京都において行うものとする。

以上、当財団は公益法人移行後、区分（1）～（4）までの助成事業を実施していくことになった。

・最初の評議員選定委員会の設置

公益目的事業の方針は決まったが、次に評議員の選任・解任方法について検討を行う必要があった。

新制度における評議員は、法人の運営を監督する立場にあることから、選任方法が非常に重要となる。当財団は「評議員の選解任を評議員会の決議で行う」ことにしたが、その場合は、「移行後の最初の評議員の選任方法」について、あらかじめ理事会の決議を経て主務官庁の認可を得る必要があった。

2010（平成22）年4月、東京都に事前相談を行い、その助言を受けて、法人の関係者や営利事業者等に特別な利益を与えない中立的な立場にある人が参加する「最初の評議員選定委員会」を設置し、この機関の決定に従って「移行後の最初の評議員」を選任することにした。

・公益法人への移行手続き

2010（平成22）年9月には、久野康成公認会計士事務所とコンサルティング契約を結び、公益性の調査、定款、役員報酬規程、新制度における会計基準による予算案作成、収益の配分割合の検討、髙城賞・品質工学賞の審査、国際交流等の公募、役員人事、助成対象者のホームページ公表などの課題について助言を得ることになった。特に会計上の事項については以下のように検討した。

※公益法人制度は2025（令和7）年施行で法改正が行われたが、ここでは2008（平成20）年施行の制度に基づき詳細を述べる。

公益法人制度では、公益の実現がなされているかを判断する財務基準として「公益目的事業費比率」「収支相償」「遊休財産の保有制限」が設定された。これらの基準は、事業費と管理費に大別した数値を基礎に計算を行う。事業費とは事業の目的のために要する費用で、管理費は各種の事業を管理するため毎年経常的に要する費用、すなわち理事会の開催費用や管理部門の費用である。大別を行うにあたり、事業費と管理費に共通して発生する費用については、適正な基準を用いて区分を行う。

2008（平成20）年の公益法人制度を踏まえた会計基準（平成20年度基準）を採用するにあたり、当財団は共通経費の配賦基準について見直しを行った。従来、共通経費を8：2の割合で事業費と管理費に区分していたが、職員の業務のうち事業と管理に従事した勤務時間を調査し、6：4に変更することになった。

また、収益の区分については、配当金や利息などの収

益を生む株式や預金をどのような割合で「公益目的保有財産」と「その他の業務の用に供する財産」とに分けるかという問題になる。「公益目的保有財産」から生まれる収益は事業費に充当され「その他の業務の用に供する財産」から生まれる収益は管理費に充当される。一度「公益目的保有財産」に区分された財産は「その他の業務の用に供する財産」に使用することはできないため、管理費に充当する収益を確保するために慎重な検討を行った。当時、管理費は600万円程度であったため、配当金を年間20円とした場合、2,000万円のうち3割を管理費に区分すれば確保できると推定し、収益の配賦基準を7：3に設定した。以上を久野康成公認会計士事務所の担当者の助言を得ながら決定したが、コンサルティング契約は、2011（平成23）年5月に終了した。

実務上の細かな手続きを一つひとつ重ねていき、2011（平成23）年8月、東京都に申請書を提出した。何回かの補正に対応後、東京都公益認定等審議会による公益認定の基準に適合するか否かの審査を経て、当財団は9月に公益法人として認定された。認定書は2012（平成24）年3月22日に受領、4月1日、東京法務局府中支局に対し公益財団法人への移行登記手続きを行い、当財団は2012（平成24）年度から公益法人に移行した。

移行後、最初の理事長は葉山雅章、副理事長は矢野信太郎、常務理事・事務局長は関口行雄が就任した。

23生都管第1390号
平成24年3月22日

財団法人精密測定技術振興財団
葉山　雅章　殿

東京都知事
石原　慎太郎

認定書

平成23年8月3日付け申請に対し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第44条の規定に基づき、別紙のとおりの公益財団法人として認定する。

別紙

1　法人コード
　A003632

2　法人の名称
　財団法人精密測定技術振興財団

3　認定を受けた後の法人の名称
　公益財団法人精密測定技術振興財団

4　代表者の氏名
　葉山　雅章

5　主たる事務所の所在場所
　東京都武蔵野市境南町三丁目1番6－203号

6　公益目的事業
　精密測定技術の振興に関する調査・研究及び科学技術の発展に資する事業への助成

7　収益事業等
　該当なし

8　旧主務官庁の名称
　東京都知事

公益財団法人認定書

なお、移行に伴い、公益法人移行検討専門委員会は役割を終え廃止となった。

リーマンショックの財団運営への影響
～事業規模の縮小を余儀なくされる

当財団の利息収入は2002（平成14）年度には19万円まで落ち込んだ一方、株式の配当金は徐々に増えていき、2001（平成13）年度は3,100万円、2007（平成19）年度は5,800万円になった。この時期の潤沢な収入の一部は内部留保として特定資産へ積み立てられた。

その後、当財団が公益法人への移行を目指していた中で、2008（平成20）年9月、米国の有力投資銀行の一つであるリーマンブラザーズが経営破綻し、金融不安が巻き起こり、世界同時不況に陥った。いわゆるリーマンショックの発生である。

この影響で、2009（平成21）年度から2010（平成22）年度の前半まで、東京精密の株式が無配当になったため、当財団の運営にも大きな影響が及んだ。2009（平成21）年度は前期の繰越金で対応し、翌2010（平成22）年度は、計画的に積み立ててきた特定資産を取り崩すことでなんとか事業運営を続けた。

一方、公益認定申請書を正式に提出する前の段階で、東京都から、安定的かつ継続的な公益目的事業を実施するために、法人の財政基盤が十分であるかどうか確認された。当財団は、東京精密の業績が回復するに伴い復配してくる見込みであるため運営に支障はないこと、また、今後万が一、下方修正される場合であっても、助成金の件数と1件あたりの金額を縮小することで収入に見合った事業規模での運営は可能な状況であることを説明した。

その後復配したものの2013（平成25）年度までの3年ほどは、収入が2,500万円以下の状況が続いた。

第4章

精密測定技術の未来を支える
～研究助成の進化、国際会議、地域連携、40周年記念講演会～

本章では、公益法人移行前後から研究助成の対象テーマが多様化してきたこと、配当増に伴い助成額を増加してきたことを述べながら、精密測定技術の振興のために当財団が助成事業を通して果たしてきた役割とその成果を総括する。

また、初の立入検査、理事長の交代、新型コロナウイルス感染症によるオンライン対応など、運営面での歩みを振り返る。40周年記念講演会の実施は、これまでの歩みを振り返ると同時に助成対象者同士と役員との交流の場となった。

多様化する研究助成テーマ
～基礎、応用、社会課題の解決へ

精密測定技術に対する社会的ニーズの多様化と技術の進展に伴い、当財団が助成する研究テーマの対象範囲も着実に広がってきた。従来は精密測定技術の基盤研究が中心であったが、2008（平成20）年度以降は、半導体分野や医療・福祉分野への応用を含むテーマにも拡大し、例えば精密膜厚計測、歩行支援デバイス、生体計測評価といった研究が採択されている。

2014（平成26）年度には、バイオテクノロジーや環境測定など、さらに幅広い分野の研究が助成対象に加わった。2020（令和2）年度以降は、光学計測や生体計測に関する基礎研究と応用が多く採択されるようになり、ナノスケールでの高精度測定やAIを活用した新たな計測手法も注目されている。こうした流れの中で、超精密測定や半導体、医療・環境分野における社会的課題の解決に資する研究が増加している。

これらの変遷は、精密測定技術に関する研究が、技術の基礎から応用、多分野へ進化していることを示している。当財団の助成対象となった研究テーマが深まることで多方面の技術が融合し、新たな価値が創造されることが期待できる。

一方、助成対象機関をみると、東京大学や東京科学大学などに加え、国立研究開発法人産業技術総合研究所など国立の研究機関の採択も多い。工業高等専門学校も採択されており、若手研究者の育成に寄与している。また、私立大学も多数採択されており、東京都における地域貢献の役割を果たしている。

このように当財団の研究助成は、精密測定技術の社会的・経済的価値を広める役割を担っている。

研究助成の公募案内の工夫
～応募件数増加

2013（平成25）年10月、大学等19か所の助成金窓口に研究助成の公募案内を開始した。積極的に広報活動するようにしたことで、応募件数は徐々に増えてきている。2017（平成29）年10月には、応募資格を「東京都に本部のある大学等に所属する研究者」と明記し明確化を図った。

また、公募締切日については、科研費の公募締切後に当財団助成の締切日を設定するなど、年度によってきめ細かく調整し、応募の増加につなげている。こうした工夫により、2014（平成26）年度の応募は20件だったが、2017（平成29）年度は58件、大学等への公募案内を49か所に増やした2023（令和5）年度には172件と急増した。

配当増に伴い研究助成の助成額拡大
～助成額・採択件数の拡大

当財団の配当金収入は、2014（平成26）年度の3,700万円から徐々に増えてきたので、研究助成の助成額を拡大していった。公益法人へ移行した当初は1件あたり100万円の助成額としていたが、2015（平成27）年度からは1件200万円の助成額に増額し、2016（平成28）年度は35件を採択し、総額5,490万円（減額を含む）の助成を実施した。

2018（平成30）年度は、半導体製造装置分野において積極的な投資が進められるなどの経済的な要因から配当金収入が1億円に増大したので、助成額をさらに拡大することになり、2019（令和元）年度は1件250万円の助成額で39件を採択、総額8,905万円（減額を含む）の助成を実施した。

新型コロナウイルスによる世界的なパンデミックの影響で2020（令和2）年度の配当金は少し落ち込んだものの、2021（令和3）年度からは急激に増え、2022（令和4）年度には2億円を超えた。当年度は、助成の公募・審査スケジュールを後に示すように変更し、2023（令和5）年度からは財団設立40周年を記念して、新たに1件500万円の枠を創設、250万円枠を含め54件を採択して、総額1億7,996万円、2024（令和6）年度は57件で総額1億8,246万円の助成を実施した。

また、助成額を拡大したことで、応募件数も増加した。

株式の配当金は企業の業績によって大きな変動があり、またその予測は難しい。当財団は運転資金を、措置法40条の適用を受けた株式の配当金に依存しているため、配当金の額によって事業規模の拡大・縮小の対応が必要になることが運営上の大きな特徴と言える。

講演会及び研究会の開催に対する助成
～学術交流の場を支える助成事業

精密測定技術に関連する講演会及び研究会（国際会議・シンポジウム・Web会議を含む）の開催に対する助成事業では、日本国内で実施されるこれらの開催に必要な経費を助成している。国際会議では、最新の研究成果や技術について参加者同士の情報が共有され、深い議論が行われる。開催への助成は、参加者の専門知識を深めることを通して、精密測定技術の振興に貢献できるとともに、国内外の参加者に対し、当財団の助成事業をアピールできる機会となり、さらなる応募者の増加も期待できる。

2012（平成24）年度以降では、通算46件の国際会議や研究会に助成し多くの支援を実施してきた。

さらに、精密加工技術・計測技術に関連する講習会を精密工学会と共催で開催し、最先端の知見を共有し、また、参加者同士の交流の機会も提供している。

地域連携事業の取り組み
～武蔵野商工会議所・三鷹商工会と関係を築く

公益法人化を目指す取り組みの中で、東京都に事前相談した際に、公益性を示すものとして地域への貢献についての質問があった。そこで、東京精密創業の地である東京・三鷹市の中小企業が会員となっている三鷹商工会と、当法人の所在地である武蔵野市の中小企業が会員となっている武蔵野商工会議所と共催で、精密測定技術に関する講演会を開催し、中小企業との交流の場を設けることにした。

武蔵野商工会議所講演会／神保泰彦先生
（2019年10月）

武蔵野商工会議所講演会／笹原弘之先生
（2020年10月）

武蔵野商工会議所講演会／長井超慧先生
（2021年10月）

三鷹商工会講演会／淺間一先生
（2019年2月）

三鷹商工会講演会／花房昭彦先生
（2020年2月）

三鷹商工会講演会／青山英樹先生
（2023年2月）

武蔵野商工会議所との共催講演会は、地域の技術者や中小企業の経営者を対象に毎年10月に開催、2009（平成21）年度から2024（令和6）年度まで通算16回実施された。また、三鷹商工会との共催講演会も2月あるいは3月にたびたび開催されており、2010（平成22）年度から2024（令和6）年度まで通算9回実施されている。

講演題目には、医療福祉分野のロボット導入、精密測定技術の歴史、金型や積層造形技術、義肢・パワーアシストスーツの現状、GPSの仕組み、常温接合技術、モノづくり技術の伝承、脳神経疾患治療の新技術、機械加工と金属AM技術など、多岐にわたる分野が含まれている。地域との関係を重視し、講師の専門性を活かした題目で継続的に実施することで、当財団は公益法人として、地域社会への貢献と精密測定技術の普及に努めている。

国際交流等促進事業
～若手研究者の学会発表への支援と招聘に対する助成

国際交流等促進事業については、2011（平成23）年10月から公募を開始した。そのうちの一つは国際会議参加に対する助成で、研究者が、国内外で開催される精密測定技術の国際会議等に参加するために必要な経費を助成するもの、もう一つは外国人研究者招聘に対する助成で、外国人研究者を講演会講師や共同研究で招聘するための費用を助成するものである。

各研究機関での国際的な活動が活発化するにつれ、特に若手研究者（修士・博士の大学院生を含む）の国際会議への参加が増加した。これに対応して採択件数も年々増加している。2013（平成25）年度までは年数件程度の採択にとどまっていたが、2015（平成27）年度以降は10件以上に拡大した。

2020（令和2）年度から2022（令和4）年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響で多くの国際会議が中止やオンライン開催に切り替わったため、オンライン開催への参加であっても参加費等を助成できるよう迅速に対応したものの、助成件数と助成額が減少した。しかし2023（令和5）年度からはコロナ禍の影響が収束し、渡航が再開したことに伴い採択件数も回復傾向にある。当年度は18件、2024（令和6）年度には27件を採択し、幅広い国際会議への渡航支援が実現しており、若手研究者に対する教育的な側面を担っている。

立入検査と評価
～丁寧な運営が示す信頼性

2025（令和7）年の法改正以前、公益法人は定期的な立入検査が行われていたが、当財団も2015（平成27）年8月、公益法人移行後、初めての立入検査を受けた。事業、ガバナンス、会計について、助成審査の過程、議事録、開催通知、会計の伝票、総勘定元帳、

諸規程等の資料のチェックが行われ、「全体としてはとても丁寧にしっかり事業運営を行っている」と認められ、文書等での報告に該当する指摘事項はなかった。なお、口頭説明を求められた細かな指摘事項はあったが、速やかに対応した。

2018（平成30）年7月には2回目の立入検査が実施され、「前回の指摘事項についてはよく対応しており、事務処理等よくやっている」と講評があった。

葉山雅章理事長逝去
～新理事長に矢野信太郎が就任

2018（平成30）年8月、葉山雅章理事長が逝去した。86歳だった。葉山雅章は当財団設立時に私財を投じた1人で、東京精密では会長も務めた。19年の長きにわたる理事長就任期間には、財団存続の危機、公益法人への移行、リーマンショックとその後の配当増への対応など、運営上の大きな決断を行いその職責を全うした。

矢野信太郎理事長（3代目）

同年9月、矢野信太郎が理事長に就任した。矢野信太郎は財団創設者の1人である矢野良次郎の子息である。矢野良次郎逝去後の1999（平成11）年4月から理事に就任したのち専務理事を経て、公益法人移行後は副理事長に就任していた。現在は株式会社やのや代表取締役を務めている。

新しく副理事長に就任した高城英明は高城誠の子息である。高城英明は2016（平成28）年6月に高城ヒデ子が監事を退任すると同時に理事に就任しており、東京精密では監査役を務めていた。

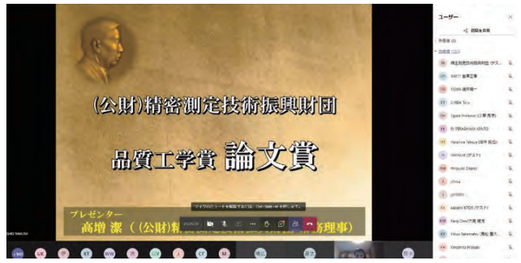
2019（平成31）年3月、関口行雄が常務理事・事務局長を退任、同年4月から12月までは東京大学名誉教授の石原直が、2020（令和2）年4月からは高増潔が常務理事・事務局長に就任した。高増潔は同年3月まで東京大学教授を務めており、同年6月から東京大学名誉教授となってい

高増潔常務理事・事務局長

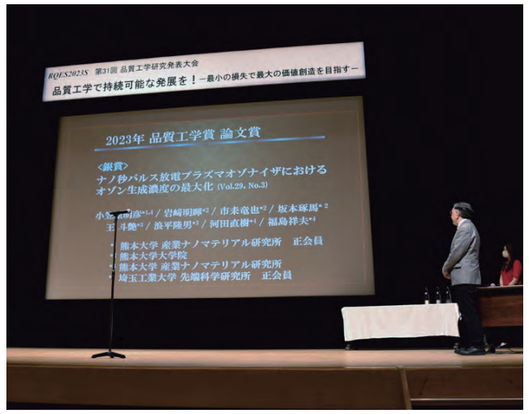
る。また、2020（令和2）年6月には、葉山雅章の妻の葉山千津子が評議員に就任した。

新型コロナ禍の対応
～理事会・評議員会を Zoom・電話併用で開催

新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、在宅勤務やオンラインでの会議が奨励される中で、当財団の理事会・評議員会も対面での開催を回避することになり、2021（令和3）年3月に開催した理事会において、初めてWeb会議ツールのZoomを使用し、電話併用で進行した。その後、2022（令和4）年6月まで、理事会・評議員会はこの方法を採用した。



コロナ禍の中、開催された品質工学賞オンライン贈賞式（2022 年 6 月）



4 年ぶりに実開催された品質工学賞贈賞式（2023 年 6 月）

公募・審査のスケジュール変更
～当年度 11 月に助成金採択へ

当財団では従来、前年度に助成審査をして採択した研究テーマに対して、当年度の4～6月に送金するスケジュールを組んでいた。一方、当財団の収入の大きな柱である東京精密の株式の配当金の額は、5月中旬と11月中旬に決定する。

11月に増配することが判明しても、既に助成は実施した後なので、公益法人が遵守すべき財務基準である「遊休財産の保有制限」、すなわち繰越金の保有上限額を超過する事態となる。2025（令和7）年に法改正が行われる前の当時は保有上限額に適合するか否かを単年度で判定されていたため、これに対応すべく年度末までの短期間に追加助成を実施した年度もあった。しかし、抜本的な対策として公募・審査のスケジュールを変更することになった。

変更後は11月に配当額が決定した後で配当額に合わせて採択件数を調整して審査を行い、理事会承認を経て速やかに助成を実施し、当年度の事業費に計上することで繰越金の保有上限額に適合できるようになった。この関係で移行期間にあたる2022（令和4）年度は、前年度に決定した助成金を6月に送金、11月に決定した当年度の助成金を年度内に送金した。なお、2023（令和5）年度からは6月の送金はなくなり、11月に採択した助成金を年度内に送金している。

新聞広告への掲載
～ 40 周年記念広告

当財団は、2023（令和5）年9月と翌年9月、財団設立40周年を記念して、読売新聞に広告を掲載し、助成事業の公募について告知した。広告には当財団のロゴをあしらったデザインに、「測ることで、未来を拓く。これからも。」というキャッチコピーが付され、矢野信太郎理事長の言葉と写真、募集期間、「2025年で40周年を迎える」などのメッセージも掲載された。

設立40周年を機に、財団パンフレットを発行。より幅広い周知を図った（2024年3月）

設立40周年を記念して読売新聞に助成事業公募の広告を掲載（2024年9月）

精密工学会2024年度春季大会・学術講演会（2024年3月／東京大講堂・安田講堂）

精密工学会から特別感謝状

～2024年3月13日、東京大学大講堂・安田講堂にて

2024（令和6）年3月13日、東京大学大講堂・安田講堂にて、「精密工学会2024年度春季大会・学術講演会」が開催された。同大会は精密工学会90周年記念の大会で、精密工学会高城賞の贈賞式も行われた。贈賞式に続き、東京大学・梶田隆章卓越教授による90周年記念特別講演「精密観測技術で目指す重力波の観測-KAGURAプロジェクト-」が行われた。

講演会の後、同会場にて90周年記念式典が開催され、そこで当財団は精密工学会の理事会での承認を受け、「特別感謝状」を贈呈された。これは、精密工学会の活動へ永きにわたる支援を通して精密工学会の活性化と発展に貢献した団体に贈られるもので、贈賞式では、精密工学会の藤嶋誠会長から矢野信太郎理事長に特別感謝状が贈られた。日頃の貢献の内容は、精密工学会高城賞への賞牌費、審査等の会議費への助成、精密工学会と共催で毎年度実施されている講習会への助成等である。当財団のほかに、株式会社ミツトヨ、公益財団法人工作機械技術振興財団、一般財団法人FA財団の3団体に贈られた。

特別感謝状贈呈（2024年3月）

特別感謝状（2024年3月）

40周年記念講演会・贈賞式を開催

～2024年3月14日、情報学環・福武ホールにて

2024（令和6）年3月14日、情報学環・福武ホール（東京大学本郷キャパス）にて、「精密測定技術振興財団40周年記念講演会・贈賞式・懇親会」を開催した。

講演会では、矢野信太郎理事長が挨拶、精密工学会会長の藤嶋誠氏、東京精密会長の吉田均氏、当財団顧問の吉川弘之氏の3氏から祝辞を頂戴した。その後、大阪大学教授の高谷裕浩氏が「精密計測の未来」と題して特別講演を行った。続いて、40周年記念事業による500万円の助成を受けた14名のうちから4名が自らの研究内容について講演した。また、高増潔常務理事が、財団設立40周年に合わせて発行したパンフレットの説明を行った。

当財団設立後、初めて開催された贈賞式では、産業技術総合研究所名誉リサーチャーの松本弘一氏が、研究助成の募集・審査に関する説明を行った。その後、矢野理事長が贈賞した。また、高城賞、品質工学賞の受賞者が紹介された。

記念撮影後、懇親会を開催し、「精密測定」をキーワードに研究者が和やかに交流した。

40周年記念講演会（2024年3月／情報学環・福武ホール［東京大学本郷キャンパス］）

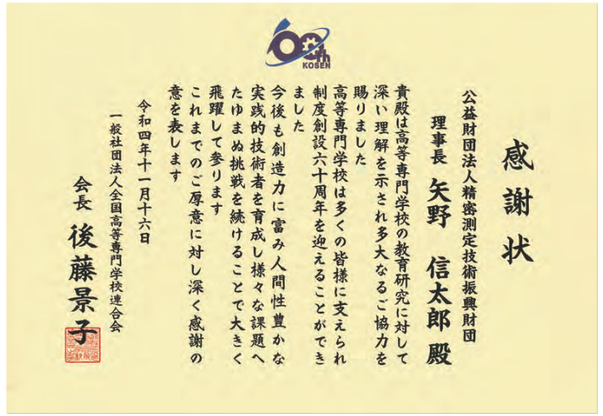
評議員会・理事会（2024年6月）

監査会（2025年5月）

理事会（2025年5月）

評議員会（2025年6月）

2022年には全国高等専門学校連合会から、2023年には東京大学から、2024年には早稲田大学、東京工業大学、東京都市大学（五島育英会）から、研究助成に対する感謝状が贈られた。



感謝状

公益財団法人精密測定技術振興財団
理事長　矢野　信太郎　殿

貴殿は高等専門学校の教育研究に対して
深い理解を示され多大なるご協力を
賜りました
高等専門学校は多くの皆様に支えられ
制度創設六十周年を迎えることができ
ました
今後も創造力に富み人間性豊かな
実践的技術者を育成し様々な課題へ
たゆまぬ挑戦を続けることで大きく
飛躍して参ります
これまでのご厚意に対し深く感謝の
意を表します

令和四年十一月十六日

一般社団法人全国高等専門学校連合会
会長　後藤景子

2024年1月11日

公益財団法人精密測定技術振興財団
理事長
矢野　信太郎　様

早稲田大学
総長　田中愛治

謹啓　時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
このたびは、本大学にご寄付を賜り、誠に有難く感謝にたえません。
ご厚志は、本大学における研究、教育、学生支援のために有効に活用させていただくとともに、次代の要請に応えうる人材の育成などをもって、社会に還元いたしたいと存じます。
ここにご芳名を永く校史にとどめさせていただき、謹んで深甚の謝意を表します。
今後とも変わらぬお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

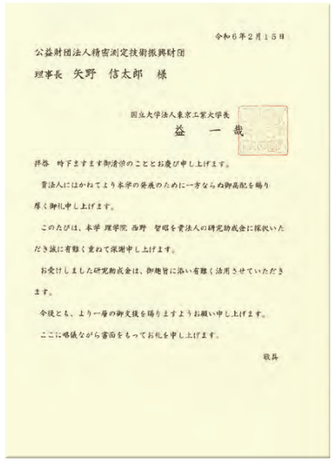
敬具

2023年12月21日

公益財団法人精密測定技術振興財団
理事長
矢野　信太郎　殿

東京大学
国立大学法人東京大学
総長　藤井輝夫

本学の教育研究に対しまして深いご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、本学の教育研究活動への支援として
金5，000，000円也
ご寄附いただき誠にありがたく存じます。
賜りましたご芳志は、ご寄附の趣旨に沿い大切に活用させていただきます。
ここに心より御礼申し上げます。



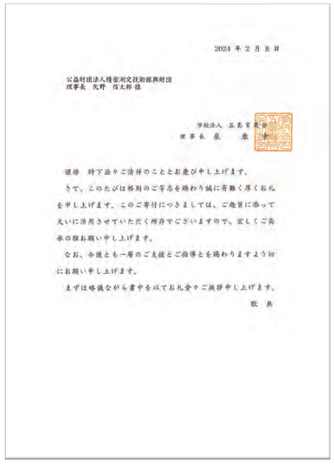
令和6年2月15日

公益財団法人精密測定技術振興財団
理事長　矢野　信太郎　様

国立大学法人東京工業大学長
益　一哉

拝啓　時下ますます御清栄のこととお慶び申し上げます。
貴法人にはかねてより本学の発展のために一方ならぬ御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
このたびは、本学 理学院 西野　智昭を貴法人の研究助成金に採択いただき誠に有難く重ねて深謝申し上げます。
お受けしました研究助成金は、御趣旨に沿い有難く活用させていただきます。
今後とも、より一層の御支援を賜りますようお願い申し上げます。
ここに略儀ながら書面をもってお礼を申し上げます。

敬具



2024年2月8日

公益財団法人精密測定技術振興財団
理事長　矢野　信太郎　様

学校法人　五島育英会
理事長　森　　康

謹啓　時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
さて、このたびは格別のご芳志を賜わり誠に有難く厚くお礼を申し上げます。このご寄付につきましては、ご趣旨に添って大いに活用させていただく所存でございますので、宜しくご高承の程お願い申し上げます。
なお、今後とも一層のご支援とご指導とを賜わりますよう切にお願い申し上げます。
まずは略儀ながら書中を以てお礼旁々ご挨拶申し上げます。

敬　具

資料編

財団概要

名称

公益財団法人 精密測定技術振興財団

設立許可

1985（昭和60）年4月1日

移行登記

2012（平成24）年4月1日

行政庁

東京都（東京都知事）

設立の目的

我が国の技術革新に伴う電子、精密機械等の高付加価値の加工、組立型産業に対する期待は極めて高いものがある。そうした中での高精度化への強い要求に対応して、高精度部品の製作、組立作業等に欠かせないのが精密測定技術である。さらにすべての装置類が省力化、自動化、無人化に進んでいく中でその高信頼性への要求を満たす品質を保証するためには、各部品、ユニットの寸法、形状等の精密な測定チェックが必要である。しかしながら、これを支える技術基盤はその絶対必要量が少ないこともあり、電気的、機械的、光学的、流体的等の精密測定に関して各種技術の総合化に欠けるところがなきにしもあらずという状態である。

上記を受け、精密測定技術の振興に関する調査・研究、講演会・研究会等への助成及び国際的な技術交流活動等への助成を行うことにより、精密測定技術の振興を図り、もって科学技術及び産業の向上発展に寄与することを目的とする。

所在地

〒180-0023
東京都武蔵野市境南町三丁目1番6号-203
TEL：0422-33-2626
FAX：0422-33-2626
URL：https://www.pmtp-f.or.jp/
E-mail：contact@pmtp-f.or.jp

基本財産

89億796万円：2025（令和7）年3月末
株式会社東京精密株式　1,058,700株含む

助成事業

東京都における精密測定技術の振興を図り、もって科学技術及び産業の向上発展に寄与する目的を達成するため、「精密測定技術の分野及びその周辺技術に関するテーマ」について助成を行う。

助成の対象

区分（1）調査・研究事業に対する助成
東京都に本部のある大学・公的研究機関等に所属する研究者が行う、精密測定技術の分野及びその周辺技術についての研究計画の遂行・研究成果のとりまとめに必要な経費を助成する。

区分（2）講演会及び研究会の開催に対する助成（国際会議・シンポジウム・Web会議含む）
東京都に本部のある大学・公的研究機関等に所属する研究者が主催する講演会・研究会の開催に必要な経費を助成する。

区分（3）国際交流等促進事業に対する助成

A 国際会議参加
東京都に本部のある大学・公的研究機関等に所属する研究者が、国内外で開催される精密測定技術の国際会議（Web会議含む）やシンポジウム等へ参加するために必要な経費を助成する。

B 外国人研究者招聘
東京都に本部のある大学・公的研究機関等に所属する研究者が、海外からの研究者を、国内で開催される講演会に講演者として招聘するため（Web会議含む）に必要な経費を助成する。

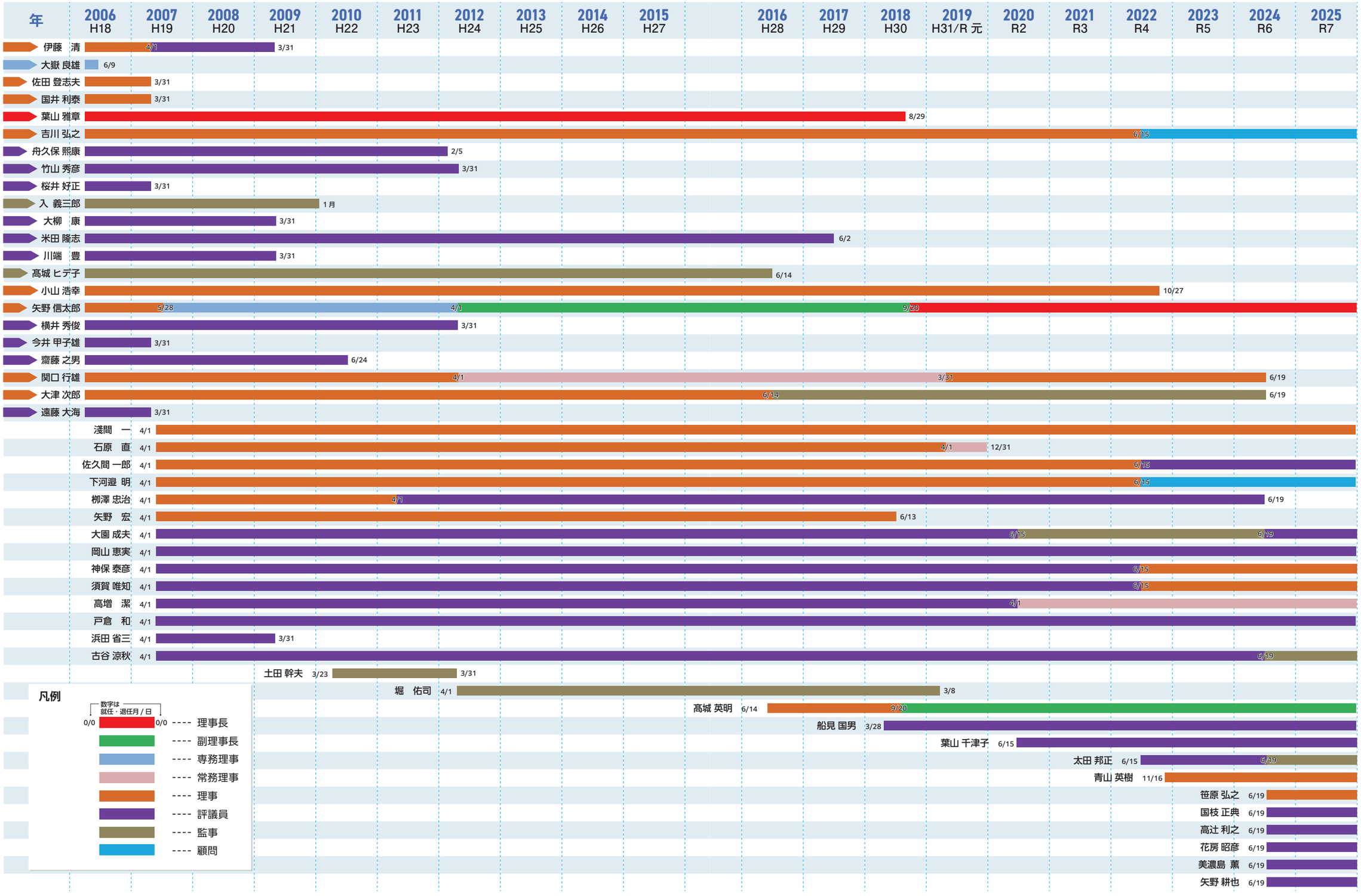
区分（4）表彰事業に対する助成
精密測定技術の向上、振興に寄与した技術者への表彰に必要な経費を助成する。

現役員（2025年6月末現在）

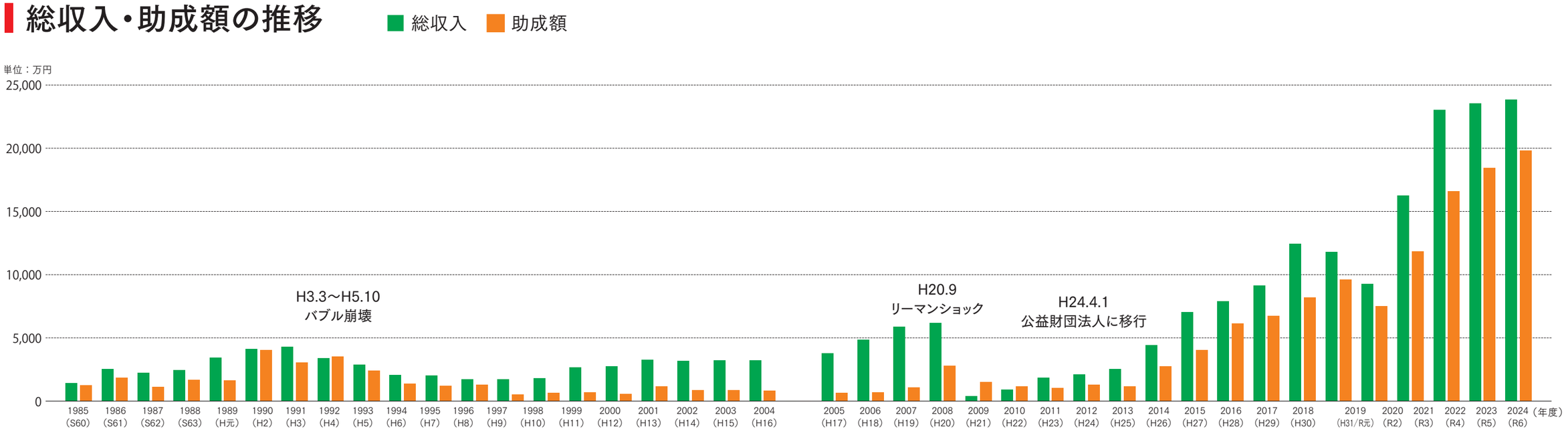
財団役職	氏名	所属	役職
理事	理事長 矢野 信太郎	株式会社やのや	代表取締役
	副理事長 髙城 英明	元株式会社東京精密	監査役
	常務理事・事務局長 高増　潔	東京大学	名誉教授
	青山 英樹	慶應義塾大学	名誉教授
	淺間　一	東京大学国際高等研究所 東京カレッジ	特任教授
	笹原 弘之	東京農工大学 工学府	教授
	神保 泰彦	東京大学	名誉教授
	須賀 唯知	明星大学 連携研究センター	主幹研究員
監事	太田 邦正	元株式会社東京精密	代表取締役 会長
	古谷 涼秋	東京電機大学 工学部	副学長 教授
評議員	大園 成夫	東京大学・東京電機大学	名誉教授
	岡山 恵実	日本アドラー心理学会	理事
	国枝 正典	大学改革支援・学位授与機構	特任教授
	佐久間 一郎	東京電機大学 研究推進社会連携センター総合研究所	特別専任教授
	高辻 利之	日本計量機器工業連合会	常務理事
	戸倉　和	東京工業大学	名誉教授
	花房 昭彦	芝浦工業大学	名誉教授
	葉山 千津子	精密測定技術振興財団	評議員
	船見 国男	元千葉工業大学	教授
	美濃島　薫	電気通信大学大学院 情報理工学研究科	副学長 教授
	矢野 耕也	日本大学 生産工学部	教授
顧問	下河邉　明	東京工業大学	名誉教授
	吉川 弘之	元東京大学総長・国立研究開発法人科学技術振興機構	特別顧問

歴代役員任期一覧 1985～2005

歴代役員任期一覧 2006～2025



総収入・助成額の推移



助成額区分別総額

2012（平成24）年度（公益法人移行後）～2024（令和6）年度

	区分（1）調査・研究	区分（2）講演会	区分（3）国際交流等	区分（4）表彰事業
総額（万円）	103,770	4,592	4,411	1,450
件数	464	88	168	26

区分（1）調査・研究事業に対する助成：機関別助成額累計

2012（平成24）年度（公益法人移行後）～2024（令和6）年度

順位	所属	助成金額（万円）	件数
1	東京大学	26,203	110
2	東京科学大学	13,040	54
3	産業技術総合研究所	11,761	46
4	東京農工大学	6,545	30
5	芝浦工業大学	3,860	24
6	慶應義塾大学	3,800	14
7	早稲田大学	3,670	17
8	東京理科大学	3,650	17
9	東京都立大学	3,345	16
10	東京電機大学	2,927	17

11位以下

電気通信大学、東京工業高等専門学校、東京都市大学、お茶の水女子大学、工学院大学、中央大学、東洋大学、東京都立産業技術高等専門学校、上智大学、東京薬科大学、長野工業高等専門学校、日本大学、東京女子医科大学、東京工科大学、東京都立産業技術研究センター、法政大学、群馬工業高等専門学校、東京海洋大学、立教大学、産業能率大学、東邦大学、青山学院大学、明星大学、東京歯科大学、佐世保工業高等専門学校、順天堂大学、宇宙航空研究開発機構、木更津工業高等専門学校、創価大学、新居浜工業高等専門学校、国士舘大学、学習院大学、拓殖大学、杏林大学、有明工業高等専門学校、国立がん研究センター、東京都健康長寿医療センター研究所、海上・港湾・航空技術研究所、サレジオ工業高等専門学校、東京医療保健大学、北里大学

区分（2）講演会及び研究会の開催に対する助成

2012（平成24）年度（公益法人移行後）～2024（令和6）年度

- 精密工学会共催　講習会：通算14回
- 武蔵野商工会議所　講演会：通算13回
- 三鷹商工会　講演会：通算8回
- 国際会議・研究会の開催：通算53件

（最近の助成例）

- ▶19th International Conference on Precision Engineering (ICPE2022), 奈良県コンベンションセンター, 奈良県
- ▶IFAC World Congress 2023 (IFAC WC2023), パシフィコ横浜, 神奈川県
- ▶Leading Edge Manufacturing in 21st Century (LEM21), オンライン開催
- ▶The 11th Asian Pacific Conference on Medical and Biological Engineering (APCMBE2020), オンライン開催
- ▶8th International Conference of Asian Society for Precision Engineering and Nanotechnology (ASPEN2019), くにびきメッセ, 島根県
- ▶The 14th International Symposium on Measurement Technology and Intelligent Instruments (ISMTII2019), 朱鷺メッセ, 新潟県
- ▶68th General Assembly CIRP (CIRP2018), 京王プラザホテル, 東京都
- ▶Asian Conference on Design and Digital Engineering 2015 (ACDDE2015), 北九州市国際会議場, 福岡県

区分（3）国際交流等促進事業に対する助成

2012（平成24）年度（公益法人移行後）～2024（令和6）年度

- A　国際会議参加　通算155件

（最近の助成例）

- ▶The 9th International Conference of ASPEN (ASPEN2022), シンガポール
- ▶2022 IEEE International Ultrasonics Symposium (IUS2022), ヴェネツィア, イタリア
- ▶Computer Assisted Radiology and Surgery (CARS2021), オンライン開催
- ▶28th Anniversary World Congress on Biosensor (Biosensors2018), フロリダ, 米国

- B　外国人研究者招聘　通算13件

（最近の助成例）

- ▶University of Cincinnati 准教授招聘
- ▶Xi'an Jiaotong University 教授招聘
- ▶NIH (National Institutes of Health) 博士招聘
- ▶Ohio State University 教授招聘

区分（4）表彰事業に対する助成

2012（平成24）年度（公益法人移行後）～2024（令和6）年度

- 精密工学会髙城賞：通算13回
- 精密測定技術振興財団品質工学賞：通算13回

年表

年	月	当財団の出来事	一般・業界の出来事
1985 (昭和60)	3	髙城誠、矢野静江、葉山雅章の3名から東京精密の株券及び現金の拠出	3月　「つくば '85」が茨城県筑波学園研究都市で開幕 (～9/16)
	4	財団法人精密測定技術振興財団設立	
	4	伊藤清、理事長就任	4月　公社事業の民営化でNTT、日本たばこ産業株式会社 (JT) 発足
	4	大嶽良雄、専務理事就任	6月　大鳴門橋開通
	4	芝高淳、事務局勤務	8月　日航機ジャンボ墜落事故
	9	評議員会開催(ホテルグランドパレス)：寄付行為一部変更、矢野静江遺贈受入れ、基本財産へ組み入れ	9月　G5蔵相会議、プラザ合意
	9	理事会開催(ホテルグランドパレス)：寄付行為一部変更、矢野静江遺贈受入れ、基本財産へ組み入れ	10月　関越自動車全通
	10	髙城賞表彰用メダルデザイン決定	
	11	学術誌『ジャパンマシニスト』に『計測シリーズ』の連載を開始	
	11	『計測シリーズ』97分冊の発行を開始：ブロックゲージ、ダイヤルゲージ	
	11	東京精密株式の新株割当	
1986 (昭和61)	4	『計測シリーズ』の発行：マイクロメータ、ノギス、ハイトゲージ	1月　米国スペースシャトル「チャレンジャー」爆発
	5	評議員会決議：寄付行為一部変更、監事選任	4月　男女雇用機会均等法施行
	6	評議員会開催 (岩崎吉祥寺ビル)：事業報告、決算、予算	4月　ソ連・チェルノブイリ原子力発電所で大事故
	6	理事会開催 (岩崎吉祥寺ビル)：事業報告、決算、予算	
1987 (昭和62)	4	『計測シリーズ』の発行：デプスゲージ、指針測微器、空気マイクロメータ、電気マイクロメータ	2月　NTT株式上場
	5	評議員会決議：事業報告、決算、予算、理事及び監事選任	4月　国鉄の分割・民営化でJR11法人と国鉄清算事業団に分かれて再発足
	5	理事会決議：事業報告、決算、予算、理事長及び専務理事、評議員選任	10月　NY株式市場で株が大暴落 (ブラックマンデー)
	8	東京精密株式、無配になることが判明	
	9	評議員会決議：基本財産株式から貸付信託へ組み換えの件承認	
	9	理事会決議：基本財産株式から貸付信託へ組み換えの件承認	
	9	基本財産一部組み換えの件、東京都知事承認	
	9	東京精密株式売却、貸付信託へ	
1988 (昭和63)	3	評議員会決議：事業計画、予算	3月　世界最長の青函トンネル (53.85km) 開業、青函連絡船の80年に及ぶ歴史に幕
	3	理事会決議：事業計画、予算	3月　日本初の屋根つき球場「東京ドーム」開業
	4	国税庁直税部資産税課より租税特別措置法40条についての指摘	4月　瀬戸大橋開通
	6	評議員会決議：事業報告、決算、基本財産再転換の件承認	8月　イラン・イラク戦争終結
	6	理事会決議：事業報告、決算、基本財産再転換の件承認	
	6	国税庁長官宛て、株式についての確認書を提出	
	6	東京精密株式買戻し	
	7	『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』の編集開始	
	10	『計測シリーズ』の発行：標準ゲージと限界ゲージ、定盤	
	11	『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』第1回編集委員会開催 (ホテルグランドパレス)	
	11	国税庁長官による措置法第40条の規定に基づく譲渡所得税非課税の承認	
1989 (昭和64／平成元)	3	東京都より税法上の特定公益増進法人として認定される	1月　昭和天皇崩御、平成に改元
	3	評議員会決議：事業計画書、予算	4月　消費税 (3%) スタート
	3	理事会決議：事業計画書、予算	11月　ベルリンの壁崩壊
	4	『計測シリーズ』の発行：直定規、角度測定器	6月　天安門事件発生
	6	『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』第2回編集委員会開催 (ホテルグランドパレス)	12月　マルタ会談、米ソ冷戦終結
	6	評議員会決議：事業報告、決算	
	6	理事会決議：事業報告、決算	
	8	『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』第3回編集委員会開催 (学士会館分館)	
	9	『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』第4回編集委員会開催 (学士会館分館)	
	9	評議員会決議：理事及び監事選任	
	9	理事会決議：理事長及び専務理事、評議員選任	
1990 (平成2)	3	評議員会決議：事業計画書、予算	3月　ソ連に大統領制、初代大統領にゴルバチョフ就任
	3	理事会決議：事業計画書、予算	4月　国際花と緑の博覧会 (花の万博) が大阪・鶴見区の会場で開幕 (～9/30)
	4	『計測シリーズ』の発行：オプチカルフラットとパラレル、デジタル測定、光学測定の基礎、鋼の火花試験法	4月　三井、太陽神戸銀行が合併し、太陽神戸三井銀行に
	4	『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』第5回編集委員会開催 (ライフテクノロジー研究所会議室)	8月　イラクのクウェート侵攻で湾岸危機
	6	評議員会決議：事業報告、決算、事業計画・予算変更	10月　東西ドイツ統一
	6	理事会決議：事業報告、決算、事業計画・予算変更、事務局長任命	
	6	伊藤清理事長、事務局長就任 (兼務)	
	7	『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』第6回編集委員会開催 (KKR東京竹橋)	
	8	髙城賞メダル銀座松坂屋にて製作	
	9	精密測定技術振興財団髙城賞の創設と第1回贈賞式 (精密工学会秋季大会・北海道大学)	
1991 (平成3)	1	『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』第7回編集委員会開催 (KKR東京竹橋)	1月　湾岸戦争勃発
	3	『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』語彙の蒐集を完了	3月　東京都庁落成式
	3	理事会決議：事業計画、予算	6月　長崎県島原市雲仙普賢岳で大規模な火砕流発生
	3	評議員会決議：事業計画、予算、理事及び監事選任	12月　ソビエト連邦消滅
	3	理事会決議：理事長及び専務理事、評議員選任	
	4	『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』第8回編集委員会開催	
	4	『計測シリーズ』の発行：ルーペ、測定顕微鏡、投影検査機、実体顕微鏡、レーザ測定機	
	6	評議員会決議：事業報告、決算	
	6	理事会決議：事業報告、決算	
	7	『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』第9回編集委員会開催 (パレスホテル)	
	9	髙城賞第2回贈賞式 (精密工学会秋季大会・静岡大学)	
1992 (平成4)	3	評議員会決議：事業計画、予算	3月　新幹線に「のぞみ」登場、東京－新大阪2時間半に
	3	理事会決議：事業計画、予算	6月　PKO協力法設立
	4	『計測シリーズ』の発行：ねじの測定、歯車の測定、転がり軸受の測定	9月　毛利衛さん米国スペースシャトルに搭乗
	6	評議員会決議：事業報告、決算	10月　都市銀行21行の不良債権は12兆3000億円にのぼると大蔵省発表
	6	理事会決議：事業報告、決算	
	10	髙城賞第3回贈賞式 (精密工学会秋季大会・九州大学)	
1993 (平成5)	1	『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』第11回編集委員会 (パレスホテル)	1月　世界最大の単一市場ECが発足
	2	『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』第12回編集委員会 (東京大学先端科学技術研究センター)	6月　皇太子殿下と小和田雅子さんご結婚
	3	『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』日・英・仏・独の4カ国語の翻訳をほぼ完了	8月　レインボーブリッジ開通
	3	理事会決議：事業計画、予算	9月　羽田空港の新ターミナルビル開業
	3	評議員会決議：事業計画、予算、理事及び監事選任	12月　ウルグアイ・ラウンド交渉妥結
	3	理事会決議：理事長及び専務理事、評議員選任	
	4	『計測シリーズ』の発行：幾何偏差の測定 (1)	
	4	『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』の編集作成作業 (各委員所属場所)	
	6	評議員会決議：事業報告、決算	
	6	理事会決議：事業報告、決算	
	9	品質工学賞第1回贈賞式 (品質工学研究発表大会・農協ビルJAホール)	
	10	髙城賞第4回贈賞式 (精密工学会秋季大会・京都大学)	
1994 (平成6)	3	『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』の翻訳をほぼ完了	5月　英仏海峡トンネル開通
	3	評議員会決議：事業計画、予算	6月　製造物責任 (PL) 法成立
	3	理事会決議：事業計画、予算	9月　関西国際空港開港
	4	『計測シリーズ』の発行：幾何偏差の測定 (2)	12月　大江健三郎がノーベル文学賞受賞
	6	品質工学賞第2回贈賞式 (品質工学研究発表大会・農協ビルJAホール)	
	6	評議員会決議：事業報告、決算	
	6	理事会決議：事業報告、決算	
	10	髙城賞第5回贈賞式 (精密工学会秋季大会・信州大学)	

1995 (平成7)	3	理事会決議：事業計画、予算、評議員（補欠）選任	1月　阪神・淡路大震災発生
	3	評議員会決議：事業計画、予算、理事及び監事選任	3月　地下鉄サリン事件
	3	理事会決議：理事長及び専務理事、評議員選任	7月　ベトナムがASEANに加盟
	5	評議員会決議：事業報告、決算、寄付行為変更	11月　「Windows95」日本語版発売
	5	理事会決議：事業報告、決算、寄付行為変更	
	6	品質工学賞第3回贈賞式（品質工学研究発表大会・農協ビルJAホール）	
	9	髙城賞第6回贈賞式（精密工学会秋季大会・岡山大学）	
	12	髙城誠理事、逝去	
1996 (平成8)	1	『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』の追加修正・校正	7月　アトランタオリンピック開幕
	3	評議員会決議：事業計画、予算	9月　国連、核実験全面禁止条約を採択
	3	理事会決議：事業計画、予算	
	6	品質工学賞第4回贈賞式（品質工学研究発表大会・農協ビルJAホール）	
	6	評議員会決議：事業報告、決算	
	6	理事会決議：事業報告、決算	
	9	髙城賞第7回贈賞式（精密工学会秋季大会・茨城大学）	
	11	芝高淳、事務局退職	
	11	宮崎昭樹、事務局勤務	
1997 (平成9)	3	理事会決議：事業計画、予算	4月　消費税5%に引き上げ
	3	評議員会決議：事業計画、予算、理事及び監事選任	7月　香港が中国に返還
	3	理事会決議：理事長及び専務理事、評議員選任	11月　山一證券、自主廃業発表
	3	髙城賞メダル追加製作	
	6	品質工学賞第5回贈賞式（品質工学研究発表大会・農協ビルJAホール）	
	6	評議員会・理事会決議：追加補正予算	
	6	評議員会決議：事業報告、決算、監事（補欠）選任	
	6	理事会決議：事業報告、決算	
	7	髙城ヒデ子、監事就任	
	10	髙城賞第8回贈賞式（精密工学会秋季大会・神戸大学）	
1998 (平成10)	3	評議員会決議：事業計画、予算	2月　長野冬季オリンピック開幕
	3	理事会決議：事業計画、予算	4月　明石海峡大橋が開通
	6	品質工学賞第6回贈賞式（品質工学研究発表大会・日経ビル日経ホール）	6月　サッカーW杯フランス大会開幕、日本初出場
	6	評議員会決議：事業報告、決算	10月　金融再生関連法成立
	6	理事会決議：事業報告、決算	
	9	精密工学会髙城賞に変更、第1回(通算第9回)贈賞式（精密工学会秋季大会・北海道大学）	
	10	矢野良次郎理事、逝去	
1999 (平成11)	3	理事会決議：事業計画、予算、評議員選任	1月　欧州連合（EU）の単一通貨・ユーロを加盟国に導入
	3	評議員会決議：事業計画、予算、理事及び監事選任	5月　ガイドライン関連法成立
	4	理事会決議：理事長及び専務理事選任	9月　東海村臨界事故
	4	理事長交代。伊藤清理事長から葉山雅章理事長へ	12月　コンピュータ2000年問題で警戒態勢
	4	矢野信太郎、理事就任	
	4	川端豊、事務局長就任	
	6	品質工学賞第7回贈賞式（品質工学研究発表大会・農協ビルJAホール）	
	6	評議員会決議：事業報告、決算	
	6	理事会決議：事業報告、決算	
	9	髙城賞第2回(通算第10回)贈賞式（精密工学会秋季大会・東北大学）	
2000 (平成12)	3	評議員会決議：事業計画、予算	4月　介護保険制度施行
	3	理事会決議：事業計画、予算、評議員（補欠）選任	4月　容器包装リサイクル法施行
	4	『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』蒐集完了、出版契約実施	5月　トヨタ、年間販売台数（ダイハツ含む）が世界で初めて500万台に
	5	評議員会決議：事業報告、決算	6月　雪印乳業食中毒事件発生
	5	理事会決議：事業報告、決算	7月　2,000円札発行、西暦2000年と九州・沖縄サミットを記念して発行
	6	品質工学賞第8回贈賞式（品質工学研究発表大会・農協ビルJAホール）	
	10	髙城賞第3回(通算第11回)贈賞式（精密工学会秋季大会・名古屋工業大学）	
2001 (平成13)	3	理事会決議：事業計画、予算、評議員選任	1月　中央省庁再編、1府12省庁制へ
	3	評議員会決議：事業計画、予算、理事及び監事選任	3月　大阪市此花区に米国映画のテーマパークUSJ開園
	4	『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』意味づけ・校正	

2001 (平成13)	5	評議員会決議：事業報告、決算	9月　米で同時多発テロ発生、NY世界貿易センタービル崩壊
	5	理事会決議：事業報告、決算、理事長及び専務理事選任	
	6	品質工学賞第9回贈賞式（品質工学研究発表大会・農協ビルJAホール）	
	10	髙城賞第4回(通算第12回)：該当なし	
2002 (平成14)	3	評議員会決議：事業計画、予算	1月　欧州単一通貨「ユーロ」の流通開始
	3	理事会決議：事業計画、予算	4月　定期預金のペイオフ凍結解除
	5	評議員会決議：事業報告、決算	5月　日韓サッカーW杯開幕
	5	理事会決議：事業報告、決算	8月　住基ネット（住民基本台帳ネットワーク）稼働
	6	品質工学賞第10回贈賞式（品質工学研究発表大会・農協ビルJAホール）	10月　小柴昌俊がノーベル物理学賞、田中耕一がノーベル化学賞受賞
	10	髙城賞第5回(通算第13回)贈賞式（精密工学会秋季大会・熊本大学）	
2003 (平成15)	1	『日英仏独中・5ヵ国語 測定技術用語辞典』を日刊工業新聞社から発行	3月　米・英軍、イラク攻撃開始
	3	評議員会決議：予算、事業計画、理事及び監事選任	4月　日本郵政公社発足
	3	理事会決議：予算、事業計画、評議員選任	4月　日本鋼管と川崎製鉄合併、JFEスチール発足
	4	本間圭子、事務局勤務	5月　個人情報保護関連5法成立
	5	評議員会決議：事業報告、決算	6月　有事法制関連3法成立
	5	理事会決議：事業報告、決算、理事長及び専務理事選任	10月　東海道新幹線に品川駅誕生
	6	品質工学賞第11回贈賞式（品質工学研究発表大会・農協ビルJAホール）	12月　米国で狂牛病（BSE）発生し、輸入停止
	9	宮崎昭樹、事務局退職	
	10	髙城賞第6回(通算第14回)贈賞式（精密工学会秋季大会・富山大学）	
	11	伊東真右祐、事務局勤務	
2004 (平成16)	3	評議員会決議：事業計画、予算、理事（補欠）選任	1月　米航空宇宙局火星探査車スピリットが火星着陸
	3	理事会決議：事業計画、予算	5月　裁判員制度法成立
	5	評議員会決議：事業報告、決算	10月　新潟県中越地震
	5	理事会決議：事業報告、決算	11月　20年ぶりに1万円、5,000円、1,000円の新札発行
	6	品質工学賞第12回贈賞式（品質工学研究発表大会・農協ビルJAホール）	12月　インドネシア・スマトラ島沖で地震発生（M9.0）、周辺国の海岸に大津波発生
	9	髙城賞第7回(通算第15回)贈賞式（精密工学会秋季大会・島根大学）贈賞対象を専門委員会等へ変更	
2005 (平成17)	3	伊東真右祐、事務局退職	2月　京都議定書発効
	3	評議員会決議：事業計画、予算、理事及び監事選任	3月　愛・地球博（愛知万博）が愛知県長久手市、豊田市で開幕（～9/25）
	3	理事会決議：事業計画、予算、評議員選任	4月　個人情報保護法（個人情報の保護に関する法律）施行
	4	設立20周年	8月　郵政民営化法案否決。衆議院、郵政解散
	5	評議員会決議：事業報告、予算	10月　道路公団が民営化、高速道路会社6社発足
	5	理事会決議：事業報告、予算、理事長及び専務理事選任	
	6	品質工学賞第13回贈賞式（品質工学研究発表大会・農協ビルJAホール）	
	7	和智美智子、事務局勤務	
	9	髙城賞メダルの製作を松本徽章工業に依頼	
	9	髙城賞第8回(通算第16回)贈賞式（精密工学会秋季大会・京都大学）	
	9	川端豊、事務局長退任	
2006 (平成18)	3	評議員会決議：事業計画、予算	1月　日本郵政株式会社発足
	3	理事会決議：事業計画、予算	2月　神戸空港開港
	4	浜田省三、事務局長就任	4月　耐震強度偽装事件
	5	評議員会・理事会決議：事業報告、決算	5月　会社法施行
	6	大嶽良雄専務理事、逝去	6月　公益法人制度改革関連3法公布
	6	品質工学賞第14回贈賞式（品質工学研究発表大会・品川区立総合区民会館）	7月　日銀が量的緩和解除、ゼロ金利解除
			11月　景気拡大、いざなぎ景気を超える
	8	葉山雅章理事長、伊藤清理事、浜田省三事務局長らによる今後の方針決定	
	9	髙城賞第9回（通算第17回）：該当なし	
2007 (平成19)	1	浜田省三、事務局長退任	1月　防衛庁が内閣府の外局から独立し、防衛省発足
	2	『財団法人精密測定技術振興財団20年史』を日刊工業出版プロダクションから発行	4月　流通大手企業が独自の電子マネーを導入

2007 (平成19)	3	評議員会開催（学士会館分館）：事業計画、予算、理事及び監事選任	9月　日本の月探査衛星「かぐや」打ち上げに成功
	3	理事会開催（学士会館分館）：事業計画、予算、評議員選任	7月　新潟県中越沖地震
	5	評議員会開催（学士会館分館）：事業報告、決算、専門委員会の設置	10月　日本郵政公社が民営化
	5	理事会開催（学士会館分館）：事業報告、決算、理事長及び専務理事選任、専門委員会の設置	
	5	矢野信太郎、専務理事就任	
	5	公益法人への移行準備のため、「企画・予算」「助成金審査」「ホームページ」「高城賞・品質工学賞」各専門委員会の設置	
	6	大井久理子、事務局勤務	
	7	品質工学賞第15回贈賞式（品質工学研究発表大会・品川区立総合区民会館）	
	9	ホームページ開設、財団ロゴマークを決定	
	9	区分(1)(2)助成事業の公募開始、9/1～11/30締切	
	12	和智美智子、事務局退職	
2008 (平成20)	3	評議員会開催（学士会館分館）：事業計画書、収支予算書の承認、基本財産定期預金預け替え	1月　温室効果ガスの削減を義務づけた京都議定書の約束期間開始
	3	理事会開催（学士会館分館）：事業計画書、収支予算書の承認、基本財産定期預金預け替え	3月　12年ぶりの円高で1ドル=100円を突破
	3	高城賞第10回(通算第18回)贈賞式（精密工学会春季大会・明治大学）。秋季から春季大会へ変更、贈賞対象を論文に変更	4月　後期高齢者医療制度開始。75歳以上が対象
	4	関口行雄、事務局長就任	7月　北海道洞爺湖サミット開催
	5	評議員会開催（学士会館分館）：事業報告、決算	7月　米・アップル社の携帯電話アイフォーン(iPhone)、日本で発売
	5	理事会開催（学士会館分館）：事業報告、決算	9月　米証券大手リーマンブラザーズ経営破綻
	6	品質工学賞第16回贈賞式（品質工学研究発表大会・品川区立総合区民会館）	12月　公益法人制度改革関連3法全面施行
	9	学会誌に公募情報の掲載を開始	
2009 (平成21)	3	評議員会開催（東京大学山上会館）：事業計画書、収支予算書、理事及び監事選任	3月　定額給付金の支給始まる
	3	理事会開催（東京大学山上会館）：事業計画書、収支予算書、評議員選任	5月　裁判員裁判開始
	3	高城賞第11回(通算第19回)贈賞式（精密工学会春季大会・中央大学）	5月　トヨタが71年ぶり営業赤字、自動車、電機など大手赤字相次ぐ
	3	公益法人移行認定申請のため電子申請開始の申し込み	8月　衆院選で民主党圧勝、鳩山内閣発足
	3	本間圭子、事務局退職	9月　消費者庁発足
	5	評議員会開催（東京大学山上会館）：事業報告、決算、新公益法人への移行の検討	
	5	理事会開催（東京大学山上会館）：事業報告、決算、理事長及び専務理事選任、新公益法人への移行の検討	
	6	東京精密株式、無配となる。繰越金と特定資産を取り崩して事業運営	
	6	品質工学賞第17回贈賞式（品質工学研究発表大会・品川区立総合区民会館）	
	10	武蔵野商工会議所講演会、以降毎年10月に開催	
	12	「公益法人移行検討専門委員会」の設置、申請先・移行スケジュール・定款の変更の案など審議	
2010 (平成22)	1	谷本敦子、事務局勤務	1月　中国とASEANの自由貿易協定（FTA）が発効し、世界最大の自由貿易圏が誕生
	2	大井久理子、事務局退職	1月　JAL破綻
	3	高城賞第12回(通算第20回)贈賞式（精密工学会春季大会・埼玉大学）	1月　トヨタが大規模リコール
	3	評議員会開催（東京大学山上会館）：事業計画、予算、監事（補欠）選任	6月　小惑星探査機「はやぶさ」が地球に帰還
	3	理事会開催（東京大学山上会館）：事業計画、予算	12月　東北新幹線八戸駅―新青森駅間が開業し、同線が全通
	4	最初の評議員選定方法について東京都へ事前相談	
	5	評議員会開催（東京大学山上会館）：事業報告、決算、最初の評議員選定方法	
	5	理事会開催（東京大学山上会館）：事業報告、決算、最初の評議員選定方法	
	6	品質工学賞第18回贈賞式（品質工学研究発表大会・品川区立総合区民会館）	
	6	東京都知事へ、最初の評議員選任方法の認可申請	
	6	最初の評議員選任方法の認可	
	9	久野康成公認会計士事務所とコンサルティング契約、公益性の調査など	

2010 (平成22)	12	定款の変更の案作成、評議員選定委員会運営規則(案)の作成、評議員選定委員の選任（案）	
2011 (平成23)	2	移行申請書類の作成	3月　東日本大震災発生（M9.0）。東日本太平洋側沿岸部に甚大な津波被害。東京電力福島原発事故
	3	高城賞第13回(通算第21回)贈賞（東日本大震災により贈賞式は中止）	3月　九州新幹線博多―鹿児島中央間が全通
	3	三鷹商工会講演会、以降2月あるいは3月に開催	7月　サッカー女子W杯ドイツ大会で日本が初優勝
	3	評議員会開催（東京大学山上会館）：事業計画、予算、理事及び監事選任、最初の評議員選定委員会規則、委員候補者	7月　地上デジタル放送に移行（被災3県〔岩手・宮城・福島〕以外）
	3	理事会開催（東京大学山上会館）：事業計画、予算、評議員選任、最初の評議員選定委員会規則、委員候補者、最初の評議員候補者	8月　米国、信用格付引き下げ
	4	最初の評議員選定委員会開催（東京大学山上会館）	
	4	東京都生活文化局都民生活部管理法人課公益法人係へ事前相談	
	5	久野康成公認会計士事務所コンサルティング契約解除	
	5	評議員会開催（東京大学山上会館）：事業報告、決算、新法人での理事及び監事選任、定款の変更の案、役員報酬規程、公益財団法人への移行認定申請	
	5	理事会開催（東京大学山上会館）：事業報告、決算、理事長及び専務理事選任、基本財産運用、定款の変更の案、最初の代表理事(理事長及び副理事長)及び業務執行理事(常務理事)選任、役員報酬規程、公益財団法人への移行認定申請	
	6	品質工学賞第19回贈賞式（品質工学研究発表大会・品川区立総合区民会館）	
	7	特定資産の位置づけについて東京都と事前相談	
	8	公益財団法人への移行認定申請	
	9	理事、監事及び評議員による東京精密八王子工場見学	
	9	東京都会計部門より財政基盤が十分かどうかの確認	
	9	東京都公益認定等審議会への諮問	
	9	東京都公益認定等審議会による答申、公益認定基準適合	
	10	区分(3)国際交流等促進事業に対する助成公募開始	
2012 (平成24)	3	高城賞第14回(通算第22回)贈賞式（精密工学会春季大会・首都大学東京）	1月　2011年の貿易収支、31年ぶりの赤字
	3	評議員会開催（東京大学山上会館）：事業計画、予算、資産管理規程変更	2月　復興庁発足
	3	理事会開催（東京大学山上会館）：事業計画、予算、特定資産の件	3月　NTTドコモ、携帯電話movaサービス終了
	3	東京都知事より公益財団法人認定書を受領	5月　東京スカイツリー開業
	4	東京法務局（府中支局）へ公益財団法人への移行登記手続き	10月　新日鉄と住友金属工が合併、新日鐵住金誕生
	4	公益財団法人へ移行	10月　山中伸弥教授がiPS細胞の作製でノーベル医学・生理学賞受賞
	4	矢野信太郎、副理事長就任	
	4	関口行雄、常務理事就任	
	5	理事会開催（東京大学工学部2号館）：事業報告、決算、基本財産、運営及び助成審査委員会の設置、常勤役員の報酬額、評議員会の招集	
	6	定時評議員会開催（東京大学山上会館）：事業報告、決算、基本財産、常勤役員の報酬規程細則	
	6	「運営」及び「助成審査」各委員会の発足	
	6	品質工学賞第20回贈賞式（品質工学研究発表大会・品川区立総合区民会館）	
	12	事前評価書による助成金事前審査を導入	
2013 (平成25)	3	理事会開催（東京大学山上会館）：事業計画、予算、定款変更、基本財産、評議員会の招集	3月　政府、TPP交渉参加を正式表明
	3	高城賞第15回(通算第23回)贈賞（精密工学会春季大会・東京工業大学）	3月　各地で使用されている10種類の交通系ICカードが相互利用可能に
	3	臨時評議員会開催（東京大学山上会館）：事業計画、予算、定款変更、基本財産預け替え	4月　日銀、異次元金融緩和実施
	5	理事会開催（東京大学山上会館）：事業報告、決算、評議員会の招集	6月　富士山が世界文化遺産に登録
	6	定時評議員会開催（東京大学山上会館）：事業報告、決算	
	6	品質工学賞第21回贈賞式（品質工学研究発表大会・品川区立総合区民会館）	
	10	大学等の助成金窓口に公募案内を開始	

2014（平成26）	3	理事会開催（東京大学山上会館）：事業計画、予算、基本財産預け替え	4月 消費税8%に増税
	3	臨時評議員会開催（東京大学山上会館）：事業計画、予算、基本財産預け替え	6月 富岡製糸場と絹産業遺産群（群馬県）が世界遺産に正式登録決定
	3	髙城賞第16回(通算第24回)贈賞式（精密工学会春季大会・東京大学）	9月 御嶽山が噴火。戦後最悪の噴火災害に
	5	理事会決議：事業報告、決算、評議員会の招集	12月 小惑星探査機はやぶさ2打ち上げ
	6	定時評議員会開催（東京大学工学部14号館）：事業報告、決算、理事の選任	
	6	臨時理事会開催（東京大学工学部14号館）：理事長、副理事長及び常務理事選定、委員選任	
	6	品質工学賞第22回贈賞式（品質工学研究発表大会・品川区立総合区民会館）	
	12	2014（平成26）年度追加助成実施	
2015（平成27）	3	理事会開催（東京大学山上会館）：事業計画、予算	3月 北陸新幹線長野―金沢間開業
	3	髙城賞第17回(通算第25回)贈賞式（精密工学会春季大会・東洋大学）	7月 米とキューバ、54年ぶりに国交回復
	3	臨時評議員会開催（東京大学工学部14号館）：報告事項（事業計画、予算）	10月 12カ国によるTPP交渉が大筋合意
	4	髙城賞メダル追加製作	10月 マイナンバー、通知始まる
	5	理事会開催（東京大学山上会館）：事業報告、決算、国債運用、特定資産、評議員会の招集	12月 梶田隆章ら2氏がノーベル物理学賞受賞
	6	品質工学賞第23回贈賞式（品質工学研究発表大会・タワーホール船堀）	
	6	定時評議員会開催（東京大学山上会館）：事業報告、決算	
	8	東京都による第1回立入検査	
	10	応募者増加につなげるため、科研費公募締切の後に財団公募締切を設定、10/1～12/25締切	
	10	助成金の申請書の受付を紙媒体からPDFデータに変更	
2016（平成28）	3	理事会開催（東京大学山上会館）：事業計画、予算、謝金の支給に伴う定款変更、評議員会の招集	1月 日銀、マイナス金利導入
	3	髙城賞第18回(通算第26回)贈賞式（精密工学会春季大会・東京理科大学）	3月 新青森―新函館北斗間の北海道新幹線開業
	3	臨時評議員会開催（東京大学山上会館）：謝金の支給に伴う定款変更、報告事項（事業計画、予算）	4月 熊本地震発生。16日未明に本震発生
	5	理事会決議：事業報告、決算、評議員会の招集	5月 伊勢志摩サミット開催
	6	定時評議員会開催（東京大学山上会館）：事業報告、決算、評議員・監事・理事選任	6月 公職選挙法改正で18歳から投票可能に
	6	臨時理事会開催（東京大学山上会館）：理事長、副理事長及び常務理事選定、委員選任、特定個人情報の基本方針	12月 高速増殖原型炉もんじゅ廃炉決定
	6	品質工学賞第24回贈賞式（品質工学研究発表大会・タワーホール船堀）	
	9	理事、監事及び評議員による東京精密八王子工場見学	
2017（平成29）	3	理事会開催（東京大学山上会館）：事業計画、予算、助成対象選考基準規程、評議員会の招集	1月 ドナルド・トランプが米大統領に就任
	3	髙城賞第19回(通算第27回)贈賞式（精密工学会春季大会・慶應義塾大学）	6月 将棋の藤井聡太四段が歴代最多の29連勝
	3	臨時評議員会開催（東京大学山上会館）：報告事項（事業計画、予算）	10月 スペイン・カタルーニャ州で独立を問う住民投票、賛成が約90%
	5	理事会開催（東京大学工学部14号館）：事業報告、決算、評議員会の招集	
	6	定時評議員会開催（東京大学工学部14号館）：事業報告、決算	
	6	品質工学賞第25回贈賞式（品質工学研究発表大会・タワーホール船堀）	
	10	研究助成の応募資格を「東京都に本部のある大学等に所属する研究者」とする	
2018（平成30）	3	理事会開催（東京大学伊藤国際学術研究センター）：事業計画、予算、評議員会の招集	4月 大阪市営地下鉄および市営バスが民営化
	3	髙城賞第20回(通算第28回)贈賞式（精密工学会春季大会・中央大学）	6月 トランプ大統領と金正恩委員長がシンガポールで史上初の首脳会談
	3	臨時評議員会開催（東京大学伊藤国際学術研究センター）：報告事項（事業計画、予算）	7月 西日本集中豪雨「平成30年7月豪雨」と命名
	5	理事会決議：事業報告、決算、評議員会の招集	9月 台風21号上陸。関西国際空港が一時孤立
	6	定時評議員会開催（東京大学伊藤国際学術研究センター）：事業報告、決算、理事選任	9月 北海道胆振東部地震、震度7で苫東厚真発電所停止、道内ほぼ全域停電
	6	臨時理事会開催（東京大学伊藤国際学術研究センター）：理事長、副理事長及び常務理事選定、委員選任	10月 豊洲市場が開場
	6	品質工学賞第26回贈賞式（品質工学研究発表大会・タワーホール船堀）	
	6	助成額の拡大により、送金を期末配当入金後とする	
	7	東京都による第2回立入検査	

2018（平成30）	8	葉山雅章理事長、逝去	
	9	臨時理事会開催（東京大学伊藤国際学術研究センター）：理事長及び副理事長の選定	
	9	矢野信太郎、理事長就任	
	9	髙城英明、副理事長就任	
2019（平成31／令和元）	3	理事会開催（東京大学山上会館）：事業計画、予算、常務理事・事務局長選定、個人情報保護基本方針、評議員会の招集	2月 探査機はやぶさ2、小惑星リュウグウに着地成功
	3	髙城賞第21回(通算第29回)贈賞式（精密工学会春季大会・東京電機大学）	4月 世界遺産登録のパリ・ノートルダム大聖堂で火災
	3	臨時評議員会開催（東京大学山上会館）：報告事項（事業計画、予算）	5月 皇太子徳仁親王殿下が第126代天皇に即位、「令和」に改元
	3	関口行雄、常務理事・事務局長退任	6月 香港で逃亡犯条例改正案に反対して大規模なデモ
	4	石原直、常務理事・事務局長就任	9月 ラグビーワールドカップ日本大会開催
	5	理事会開催（東京大学山上会館）：事業報告、決算、役員報酬規程・委員会規程の変更、評議員会招集	10月 消費税率が8%から10%に
	6	定時評議員会開催（東京大学伊藤国際学術研究センター）：事業報告、決算、役員報酬規程・委員会規程の変更	10月 沖縄・首里城正殿など焼失
	6	品質工学賞第27回贈賞式（品質工学研究発表大会・タワーホール船堀）	12月 アフガニスタンで人道支援活動を続ける中村哲医師が、車で移動中に銃撃され死亡
	9	理事会決議：助成審査委員会規程の変更、助成審査委員選任	
	12	助成金応募書類を各委員の専門分野で分担して審査する	
	12	石原直、常務理事・事務局長退任	
2020（令和2）	3	理事会開催（東京大学山上会館）：事業計画、予算、役員報酬規程細則、評議員会招集	3月 JR山手線と京浜東北線の新駅「高輪ゲートウェイ駅」開業
	3	臨時評議員会決議：事業計画、予算、理事選任	3月 東日本大震災と福島第一原子力発電所事故で運転見合わせていたJR常磐線の富岡―浪江間の運転を再開、全線再開
	3	理事会決議：常務理事・事務局長選任	3月 NTTドコモが第5世代移動通信システム「5G」のサービス開始
	3	髙城賞第22回(通算第30回)贈賞（贈賞式は新型コロナウイルスのために中止）	4月 新型コロナウイルスの感染拡大で初の緊急事態宣言を発令
	4	高増潔、常務理事・事務局長就任	7月 改正容器包装リサイクル法施行で、レジ袋有料化
	5	理事会決議：事業報告、決算、評議員会の招集	10月 東京証券取引所でシステム障害発生、全銘柄の株式売買が終日停止
	6	定時評議員会開催（フォーレスト本郷）：事業報告、決算、評議員・監事・理事選任	12月 小惑星探査機「はやぶさ2」のカプセルが地球へ帰還
	6	理事会決議：理事長、副理事長及び常務理事選定、委員選任、利益相反取引	
	6	葉山千津子、評議員就任	
	7	品質工学賞第28回贈賞（贈賞式は新型コロナウイルスのために中止）	
	9	ホームページリニューアル	
2021（令和3）	3	理事会開催（Zoom・電話併用による開催）：事業計画、予算、委員会規程変更、資産管理規程変更、議決権行使	2月 日本国内でCOVID-19（新型コロナウイルス感染症）ワクチン接種始まる
	3	髙城賞第23回(通算第31回)贈賞（贈賞式は新型コロナウイルスのために中止）	3月 エジプト・スエズ運河で日本の正栄汽船保有のエヴァーギヴン号座礁
	3	臨時評議員会開催（Zoomによる開催）：報告事項（事業計画、予算）	7月 東京オリンピック開催
	5	理事会開催（Zoom・電話併用による開催）：事業報告、決算、助成額決定、追加助成、常勤役員の報酬、評議員会の招集	10月 真鍋淑郎（米国籍）が気候変動モデルの研究でノーベル物理学賞受賞決定
	6	定時評議員会開催（Zoomによる開催）：事業報告、決算、役員報酬規程細則変更	11月 藤井聡太三冠が竜王戦を制して史上最年少四冠
	6	品質工学賞第29回贈賞式（贈賞式はオンライン開催）	
	7	公募・審査のスケジュール変更について運営委員会で検討	
	10	科研費の公募締切に合わせ、研究助成の公募期間を9/1～11/10締切とする	
	12	2021（令和3）年度追加助成実施	
2022（令和4）	3	理事会開催（Zoom・電話併用による開催）：事業計画、予算、公募・審査のスケジュール変更、評議員会の招集	2月 ロシアがウクライナへの侵攻開始
	3	髙城賞第24回(通算第32回)贈賞（精密工学会春季大会・東京工業大学）	3月 福島県沖でM7.4の地震発生。東北新幹線脱線
	3	臨時評議員会開催（Zoomによる開催）：報告事項（事業計画、予算）	4月 改正民法施行、成年年齢が18歳に引き下げ
	5	理事会開催（東京ガーデンパレス・Zoom併用による開催）：事業報告、決算、顧問の設置、評議員会の招集	5月 スウェーデンとフィンランドが正式にNATO加盟申請
	6	定時評議員会開催（東京ガーデンパレス・Zoom併用による開催）：事業報告、決算、理事・評議員（補欠）選任	7月 安倍晋三元首相が銃撃され死亡

2022 (令和4)	6 6 9 11 11 12 12	理事会決議：理事長、副理事長及び常務理事の選定、委員及び顧問の選定 品質工学賞第30回贈賞式（オンライン開催） 公募・審査のスケジュール変更後の公募開始 理事会決議：評議員会の招集、運営委員選任 評議員会決議：理事（補欠）選任 理事会決議：助成審査の採択結果 公募・審査のスケジュール変更により年度内の収益額に見合った額での助成を実施、年度内に送金	12月 日本・英国・イタリア首脳が、「グローバル戦闘航空プログラムに関する共同首脳声明」を発出
2023 (令和5)	3 3 3 5 6 6 8 8 9 11 12	理事会開催（九段会館テラス）：事業計画、予算、記念講演会、40年史 髙城賞第25回(通算第33回)贈賞式（精密工学会春季大会・東京理科大学） 臨時評議員会開催（九段会館テラス）：報告事項（事業計画、予算） 理事会開催（九段会館テラス）：事業報告、決算、助成審査委員選任、評議員会の招集 品質工学賞第31回贈賞式（品質工学研究発表大会・タワーホール船堀） 定時評議員会開催（九段会館テラス）：事業報告、決算 40周年記念研究助成500万円枠、公募 科研費の公募締切に合わせ、研究助成の公募期間を8/1～10/9締切とする 読売新聞広告掲載 公募・審査のスケジュール変更完了 理事会決議：助成審査の採択結果	2月 トルコ南東部を震央としてマグニチュード7.7のトルコ・シリア地震発生 3月 新型液体燃料ロケットH3ロケット試験機1号機の打ち上げ失敗 3月 2023 ワールド・ベースボール・クラシックで日本が14年ぶり優勝 7月 麻布台ヒルズ森JPタワー完成、あべのハルカスを抜いて日本一の高層ビルに 8月 福島第一原子力発電所事故で発生した汚染された水を浄化したALPS処理水の太平洋への排水を開始 10月 インボイス制度開始
2024 (令和6)	3 3 3 3 3 3 5 6 6 6 8 9 12	財団パンフレットの発行 髙城賞第26回(通算第34回)贈賞式（精密工学会春季大会・東京大学） 精密工学会から特別感謝状授与 理事会開催（東京大学情報学環・福武ホール）：事業計画、予算、常務理事の報酬、議決権行使 40周年記念講演会・贈賞式・懇親会開催（東京大学情報学環・福武ホール） 評議員会：報告事項（事業計画、予算） 理事会決議：事業報告、決算、評議員会の招集 定時評議員会開催（東京大学伊藤国際学術研究センター）：事業報告、決算、評議員・監事・理事選任 臨時理事会開催（東京大学伊藤国際学術研究センター）：理事長、副理事長及び常務理事選定、委員選任 品質工学賞第32回贈賞式（品質工学研究発表大会・統計数理研究所） 事前審査期間の確保のため研究助成の公募期間を8/1～9/30締切とする 読売新聞広告掲載 理事会決議：助成審査の採択結果	1月 「令和6年能登半島地震」発生 1月 羽田空港で航空機が衝突炎上 3月 北陸新幹線金沢ー敦賀間開業 4月 1990年5月以来、およそ34年ぶりの円安ドル高水準に 5月 ロシアでプーチン政権5期目発足 10月 イスラエルがレバノンへ侵攻
2025 (令和7)	1 3 3 3 4 4 5 6	髙城賞メダル追加製作 理事会開催（九段会館テラス）：事業計画、予算、常務理事の報酬、報酬規程細則一部変更 評議員会決議：報酬規程細則一部変更・報告事項（事業計画、予算） 髙城賞第27回(通算第35回)贈賞式（精密工学会春季大会・千葉工業大学） 設立40周年 多摩信用金庫のインターネットバンキング導入 理事会開催（九段会館テラス）：助成審査委員選任、事業報告、決算 定時評議員会開催（東京大学伊藤国際学術研究センター）：事業報告、決算	1月 ドナルド・トランプが米大統領に就任（2期目） 4月 「2025年日本国際博覧会」（大阪・関西万博）が大阪・夢洲で開幕（～10/13） 4月 15歳未満の子供の数が1366万人となり、1950年以降の過去最少を更新

編集後記

本書の編集にあたり、特に苦労したのは「歴史編」の作成でした。40年前からの事実を確認する作業は決して容易ではなく、資料の不足や記録の不明確さにたびたび直面しました。過去の写真や文書も限られていたため、事務局として古い資料を丹念に調べ、関係者への聞き取りも重ねながら、粘り強く作業を進めました。この過程を通じて、財団の歩みと、その中でのいくつかの大きな変化をあらためて深く理解することができました。

ご多用のところ、インタビューにご協力いただいた吉川先生、座談会にご参加いただいた役員の皆様、さらには貴重な情報をご提供くださった多くの皆様に、心より感謝申し上げます。

常務理事・事務局長　高増　潔

設立40周年を迎え、30周年には実現できなかった記念講演会の開催や年史の発行に携わることができ、大変嬉しく思います。年史の編集作業を通じて、創設に携わった皆様の遺志を再確認し、過去の歴史を振り返る貴重な機会となりました。この経験を活かし、今後の60年、80年、100年と運営が継続していくために、できる限りの努力を尽くしてまいりたいと考えています。また、この40年史が、将来的に当財団の運営に携わる方々への引き継ぎ資料としてお役に立てれば幸いです。

編集にあたりましては、役員の先生方をはじめ、出版文化社の皆様のお力添えに心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

事務局　谷本 敦子

2025年8月

公益財団法人 精密測定技術振興財団40年史
測ることで、未来を拓く。

2025年8月発行

発　行
公益財団法人 精密測定技術振興財団
〒180-0023 東京都武蔵野市境南町三丁目1番6号-203
TEL 0422-33-2626 (代)

編集・制作
株式会社出版文化社
東京・日本橋茅場町　大阪・新大阪　名古屋・金山

印刷
亜細亜印刷株式会社

製本
株式会社渋谷文泉閣

©2025 The Precise Measurement Technology Promotion Foundation Printed in Japan

公益財団法人
精密測定技術振興財団